

第2節 アジア大洋州

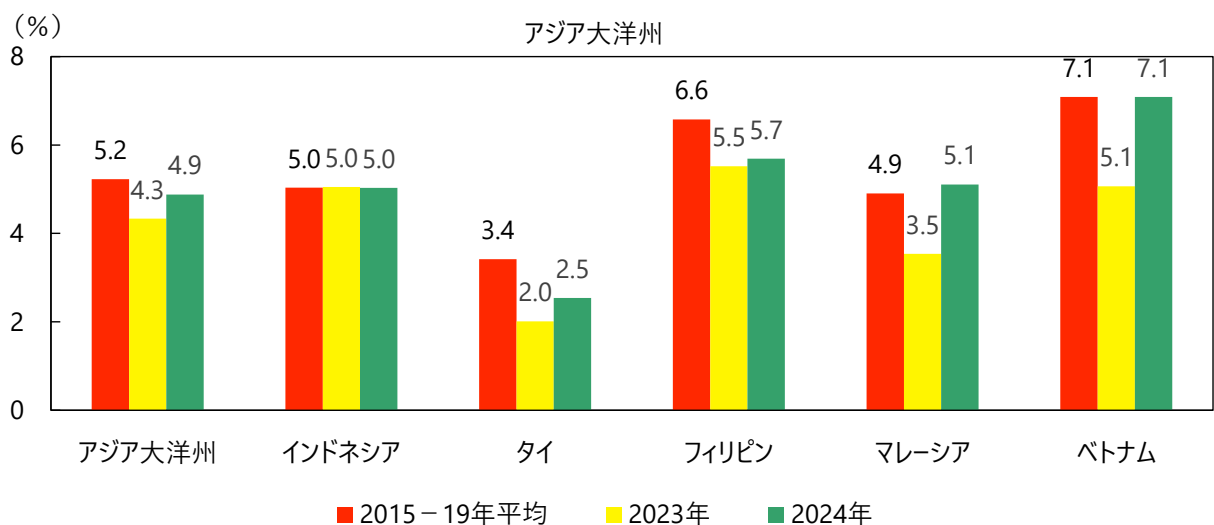
1. GDPの動向

最初にアジア大洋州の動向を見る。第1-3-2-1図は同地域の実質GDP成長率を示しており、アジア大洋州全体では各年を通じておおむね5%前後の高い成長率を記録している。インドネシアは安定的に5%の成長を維持しているほか、マレーシア及びベトナムは2023年には一時的に減速したものの、2024年には2015-19年平均と同等かそれを上回る水準まで回復している。フィリピンはおおむねベトナムに次ぐ高い成長率を示しているが、2024年は2015-19年平均から減速している。一方、タイの成長率は相対的に低く、後に確認する成長会計を参考とすれば、労働と資本の成長の寄与が小さいことがその要因として考えられる。

第1-3-2-2図は、IMFによるこれらの国々の経済成長の見通しを示している。フィリピン、ベトナム、インドネシアの成長が著しい一方、タイは相対的に緩やかな成長見通しとなっている。

第1-3-2-3図は、これらの国々の購買力平価ベースの一人当たりGDPを示している。同図によれば、一人当たりGDPは、マレーシアが最も高く、次いでタイとなっている。各国の経済成長予測を背景に、いずれの国も一人当たりGDPは2030年まで上昇すると推計されている。

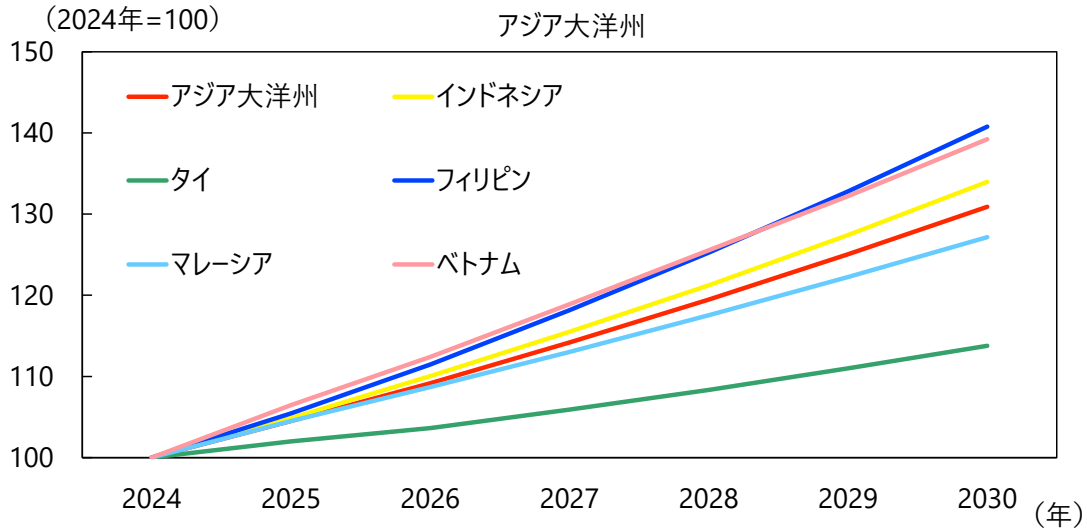
第1-3-2-1図 アジア大洋州の実質GDP成長率



備考：「アジア大洋州」については本章で定義した地域区分の国及び地域について、IMF「WEO」の各国GDP成長率からGDP (PPPベース)でウェイト付けした上で推計。

資料：IMF「WEO」(2025年10月)から作成。

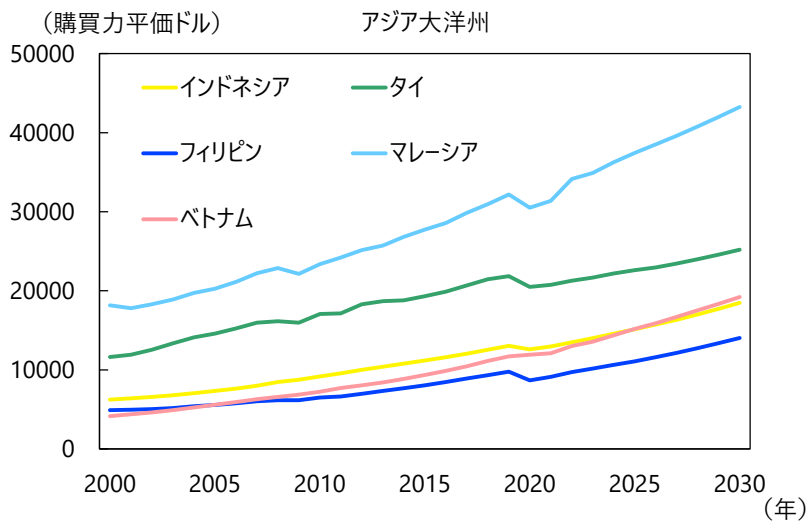
第 1-3-2-2 図 アジア大洋州の実質 GDP 予測



備考：「アジア大洋州」については本章で定義した地域区分の国及び地域について、IMF「WEO」の各国 GDP 成長率から GDP (PPP ベース) でウェイト付けした上で推計。

資料：IMF「WEO」（2025年10月）から作成。

第 1-3-2-3 図 アジア大洋州の一人当たり GDP



備考：一人当たり GDP は実質 PPP 価格（2021年基準）。IMF「WEO」（2025年10月）のデータ制約により、実績は2024年までであり、2025年以降は推計値。2026年1月29日時点データ。

資料：IMF「WEO」（2025年10月）から作成。

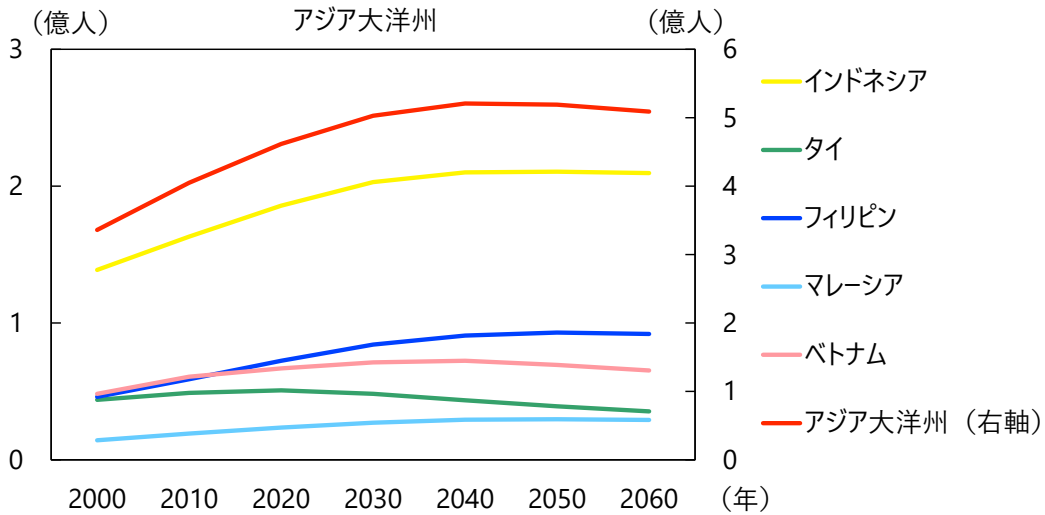
2. 人口の動向

第 1-3-2-4 図はアジア大洋州における生産年齢人口の推移を示している。アジア大洋州全体としては、2040年頃まで生産年齢人口の増加が続き、2050年以降は緩やかに減少に向かう見込みである。国別では、インドネシアやフィリピンが2050年まで増加傾向であるのに対して、タイは2020年頃をピークに減少局面に入っている。

第 1-3-2-5 図は、合計特殊出生率の推移を示している。どの国も低下傾向にあるが、特にフィリピンが急速に低下している。フィリピンは宗教的な理由を背景に構造的に多産社会であったが、2012年に国家が全ての人の人権を認識し、保証することを前提とした上

で、全ての母親と胎児の生命の保護、健康の推進等を目的としたRH法（The Responsible Parenthood and Reproductive Health Act of 2012）が施行されたことにより、リプロダクティブ・ヘルスケアの推進が進められている。フィリピンの出生率の減少の背景には、こうした取組の成果も寄与している可能性がある。

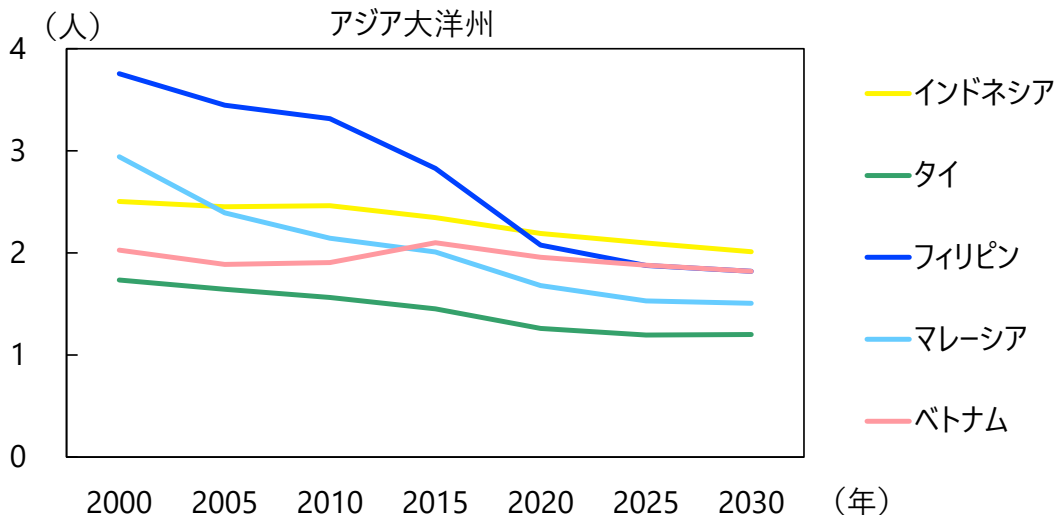
第1-3-2-4 図 アジア大洋州の生産年齢人口



備考：「アジア大洋州」については本章で定義した地域区分の国及び地域の数値を合算し推計。本データは中位推計。当該期間は予測期間を含む。

資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

第1-3-2-5 図 アジア大洋州の合計特殊出生率



備考：本データは中位推計。当該期間は予測期間を含む。2026年2月6日時点データ。

資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

3. 成長会計

アジア大洋州におけるGDPと人口動態を見てきたが、これらの国々はどのように経済成長しているのだろうか。これを分析するため、マクロ経済学では成長会計という手法が開発されている。上述したコブ＝ダグラス生産関数を用いると、一国の経済全体の産出量

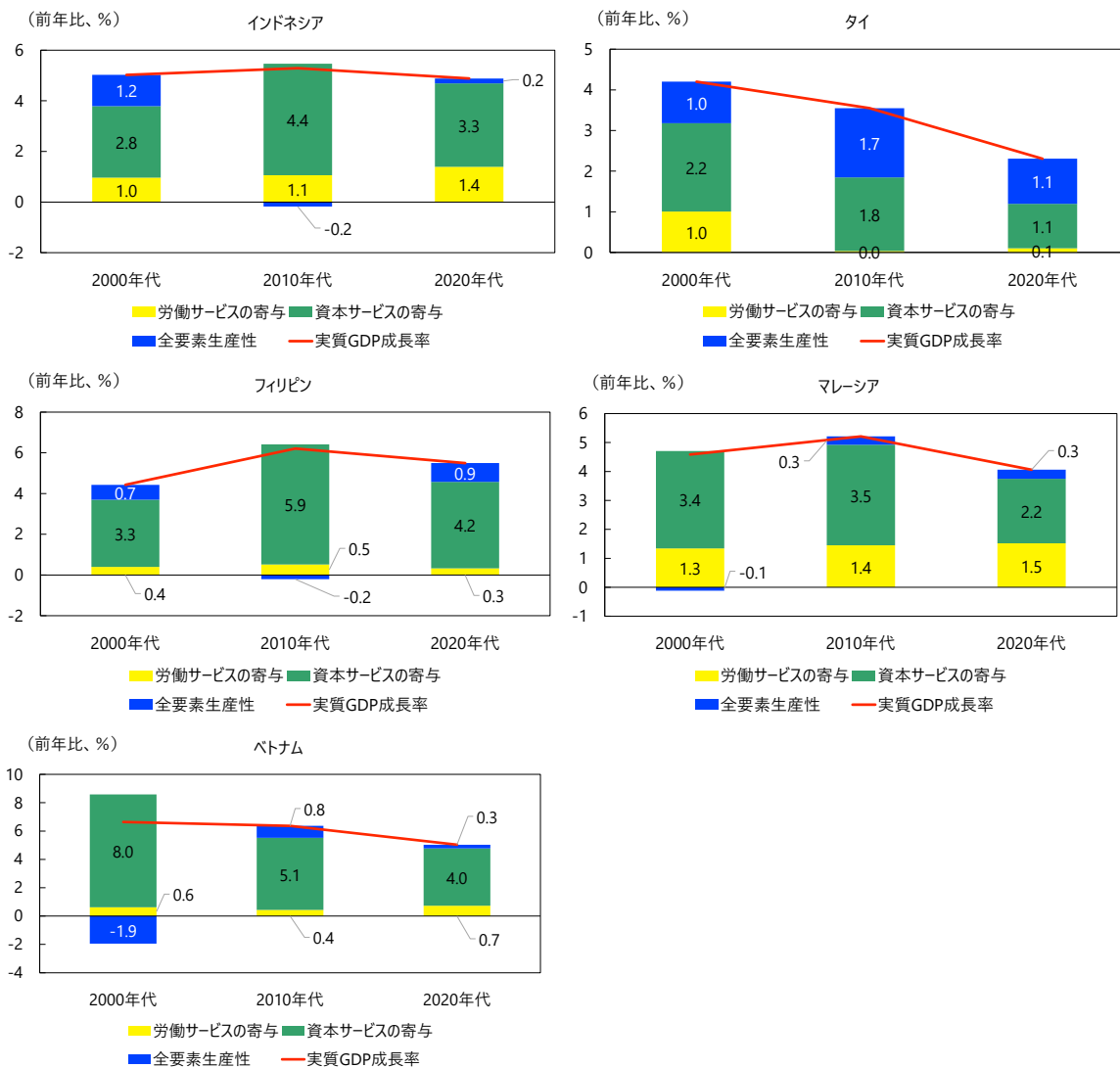
(Y)、生産の投入要素である労働サービス (L) と資本サービス (K)、及び技術水準等を含む全要素生産性 (A) の関係は以下のように表現される。

$$Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$$

ただし、 α は資本分配率である。成長会計はこうした関係性を前提に、実質 GDP 成長を労働サービスの寄与、資本サービスの寄与、全要素生産性 (Total Factor Productivity: TFP) の寄与に分解する。したがって、成長会計を用いることで、その国がどのような要因で成長しているのかを推察することができる。

第1-3-2-6図はアジア大洋州の成長会計の結果を示している (トレンドを把握するために10年平均で分析した)。同図によれば、各国とも資本の寄与が大きいことが分かる。インドネシアとマレーシアでは、労働の寄与も相応の大きさを有している。タイは生産性の上昇も成長に大きく寄与をしているが、労働の寄与は限定的である。この点は、生産年齢人口減少という人口動態分析とも整合的である。

第1-3-2-6図 アジア大洋州の成長会計



備考：2020年代は2023～2025年のデータを指す。2020年～2022年はコロナの影響を踏まえ推計から除いている。

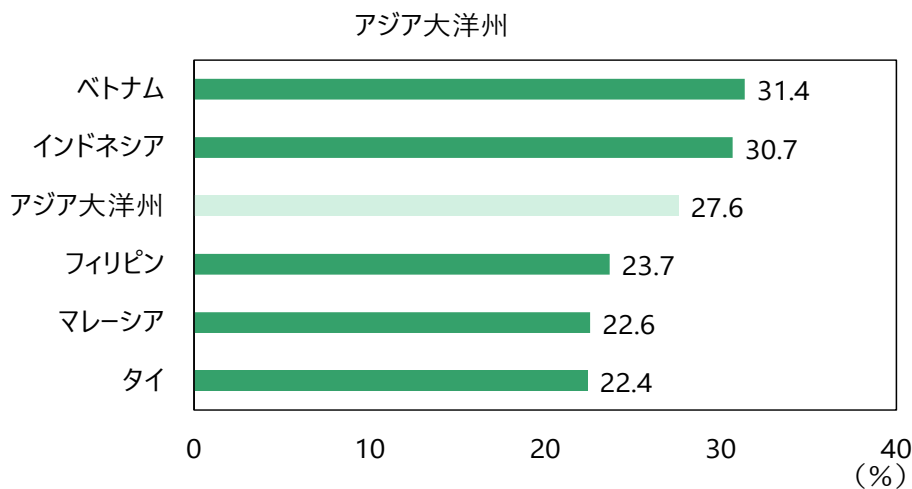
資料：コンファレンスボードから作成。

4. 資本形成

次に、資本形成の状況について見る。第1-3-2-7図はアジア大洋州における総資本形成の対GDP比率を示している。インドネシアとベトナムが地域平均よりも高く30%台である一方、地域平均よりも低いフィリピン、マレーシア、タイについても20%台となっており、総資本形成の対GDP比率についてはばらつきが少ないことが分かる。

また、第1-3-2-8図は対内FDIの動向を記している。前述したインドネシア及びベトナムが大きく伸びていることに加えて、他国についても2024年にかけて上昇トレンドであることが見てとれる。

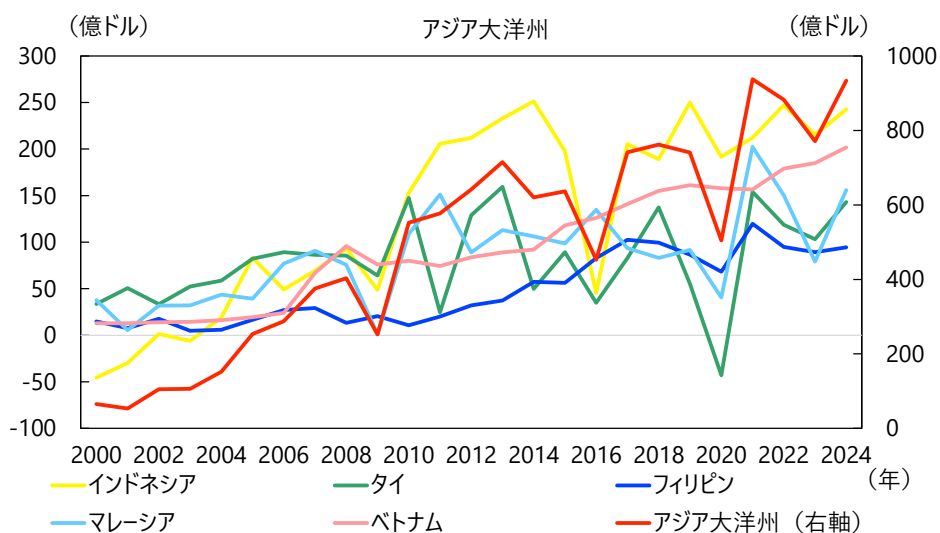
第1-3-2-7図 アジア大洋州の総資本形成比率



備考：「アジア大洋州」については本章で定義した地域区分の国及び地域について、IMF「WEO」の総資本形成比率から名目GDPでウェイト付けした上で推計。2022-2025年平均の値。IMF「WEO」（2025年10月）のデータ制約により、実績は2024年までであり、2025年は推計値。

資料：IMF「WEO」（2025年10月）から作成。

第1-3-2-8図 アジア大洋州の対内FDI



備考：「アジア大洋州」については、本章で定義した地域区分の国及び地域の数値を合算し推計。2026年1月8日時点データ。

資料：世界銀行から作成。

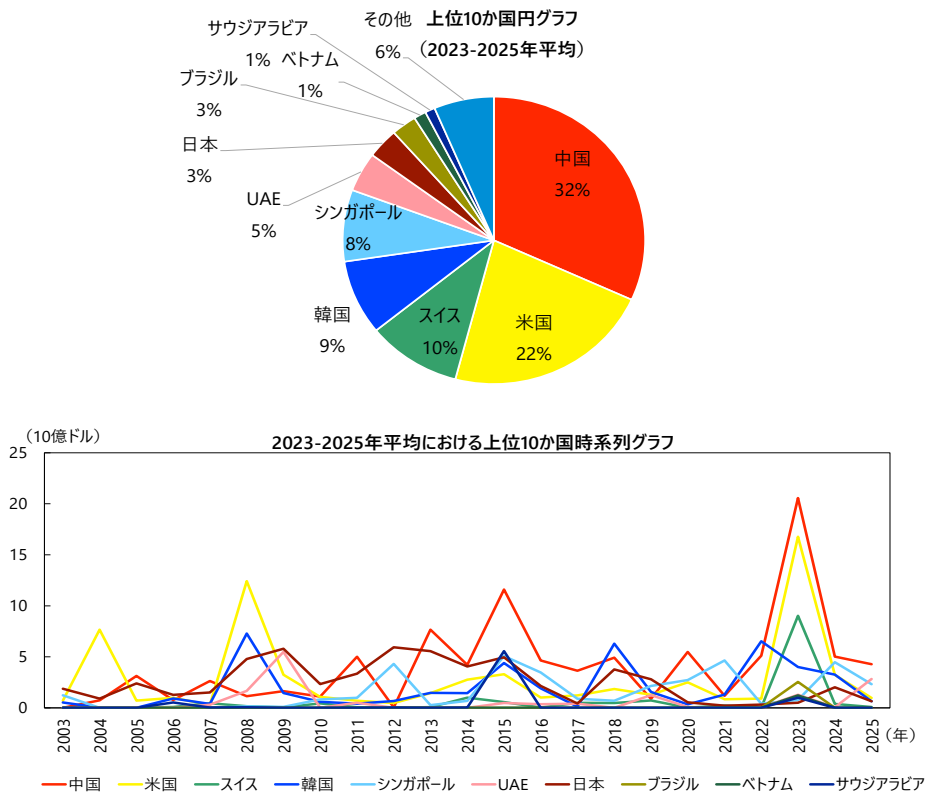
5. グリーンフィールド FDI

より詳細に FDI の動向を探るため、fDi Markets のデータを用いて、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナムの対内 FDI の近年の状況について確認する⁴⁴。なお、fDi Markets のデータはグリーンフィールド投資を対象としていることに留意が必要であり、グリーンフィールド以外の投資の状況は反映していない。当該データは、国、投資セクターごとに情報を提供している点に特徴がある。

(1) インドネシア

2023 年～2025 年平均でインドネシア向け FDI の上位 10 か国について見ると、1 位が中国、2 位が米国、3 位がスイスとなっている。2023 年に中国、米国からの投資が急増している理由は、中国ではガラス製品の製造・販売を実施している企業による太陽光パネル等の製造施設への投資、米国では総合エネルギー企業が CCS 施設や石油化学プロジェクトへ投資したものと見られる（第 1-3-2-9 図）。

第 1-3-2-9 図 インドネシアの対内 FDI 上位 10 か国



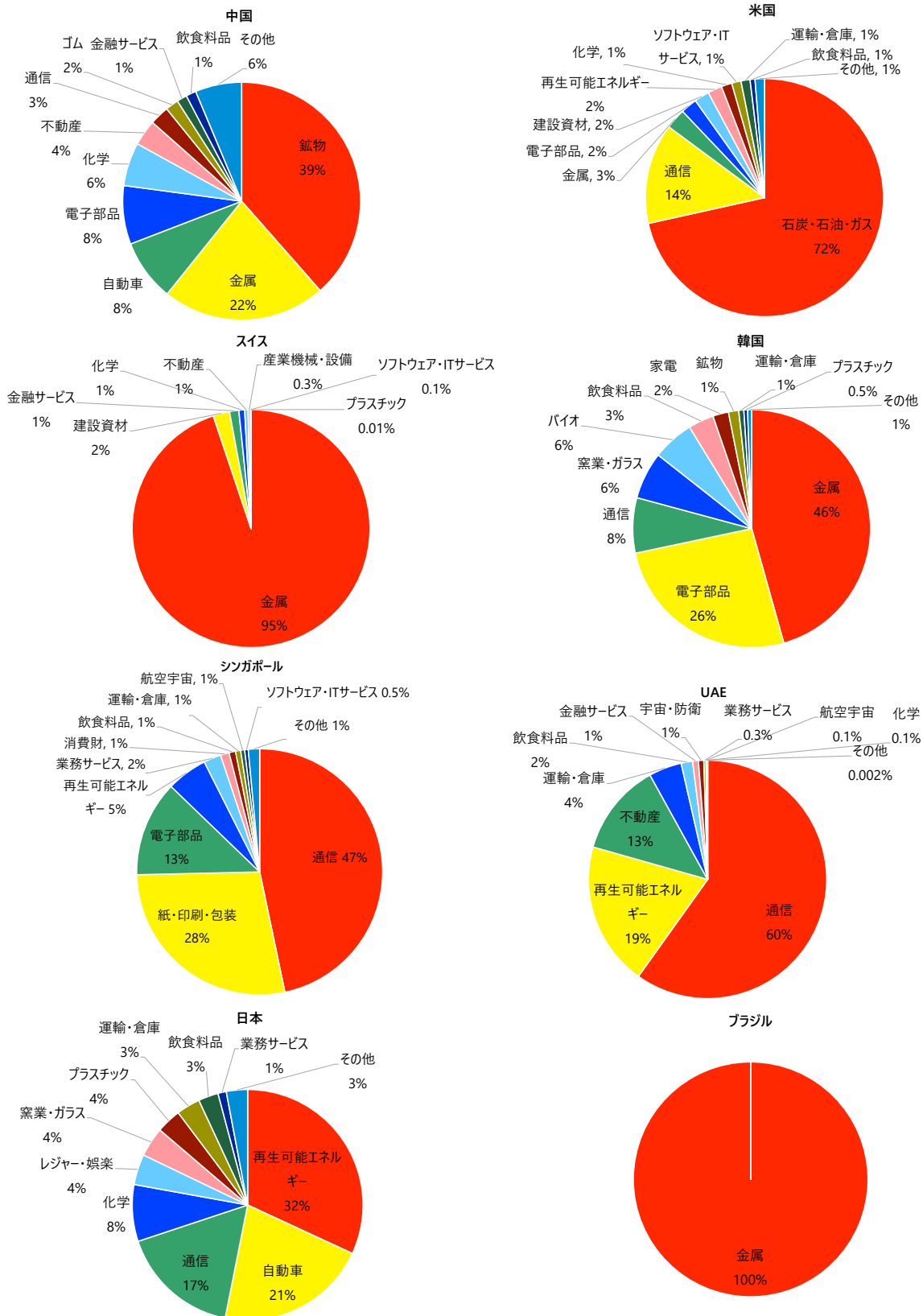
備考：円グラフは 2023～2025 年平均。2025 年は 1 月から 11 月までのデータである。

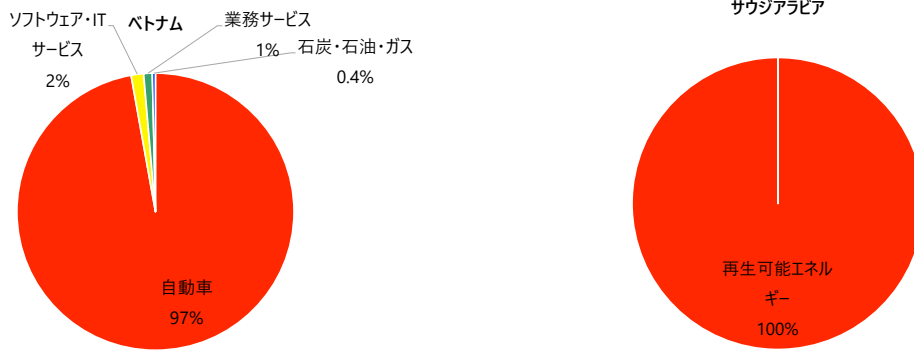
資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

44 fDi Markets のデータでは、グリーンフィールド投資は、新たな雇用と設備投資を生み出すクロスボーダーの新たな物理的拠点を生み出すもの、若しくは既存拠点を拡張するものとされており、M&A は含まれない。データは企業によって投資が公表された案件を集計しており、投資実績として作成されたものではないことに留意が必要。ただし、投資計画の修正の発表がされた場合にはデータの修正がなされている。投資金額が公表されていない場合には、fDi Markets が独自のアルゴリズムに基づいて推計をしている。個別の投資案件の情報を確認できる点に特徴がある。

上記のインドネシア対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、中国は鉱物、金属、米国は石炭・石油・ガス、スイスは金属、日本は再生可能エネルギーや自動車分野などに進出している（第 1-3-2-10 図）。

第 1-3-2-10 図 インドネシアの対内 FDI 上位 10 か国内訳



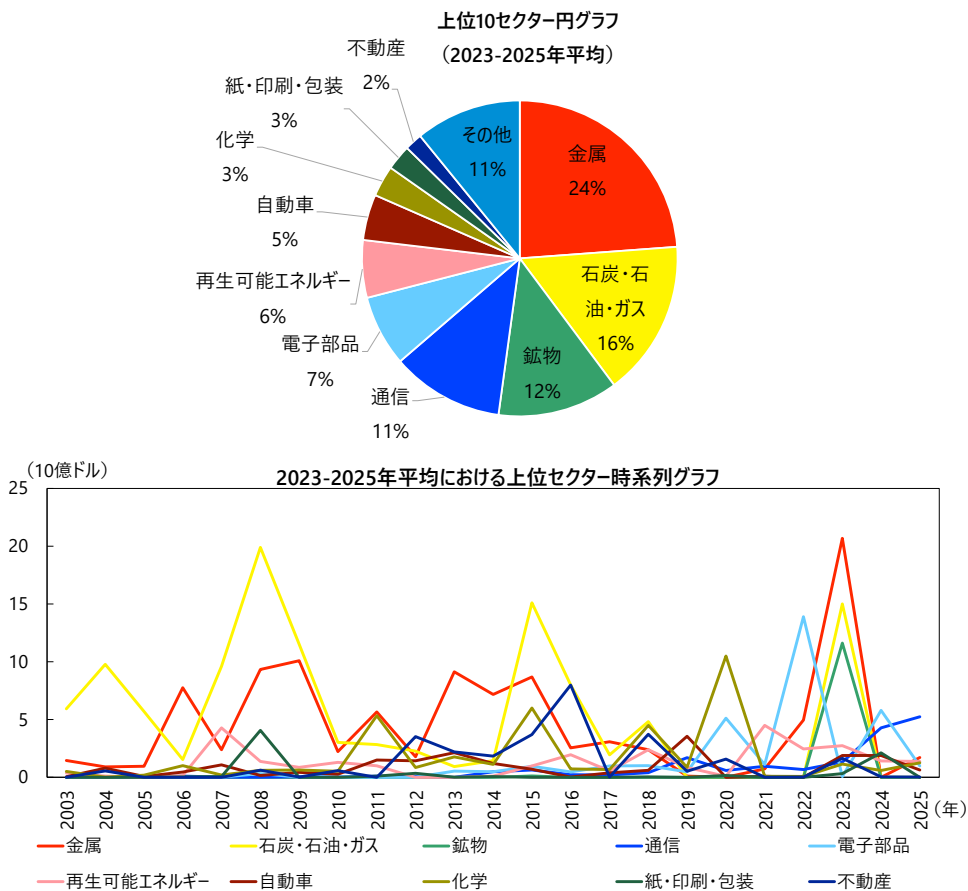


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均でインドネシア向けFDIの上位10セクターについて見ると、1位が金属、2位が石炭・石油・ガス、3位が鉱物となっている（第1-3-2-11図）。

第1-3-2-11図 インドネシアの対内FDI上位10セクター

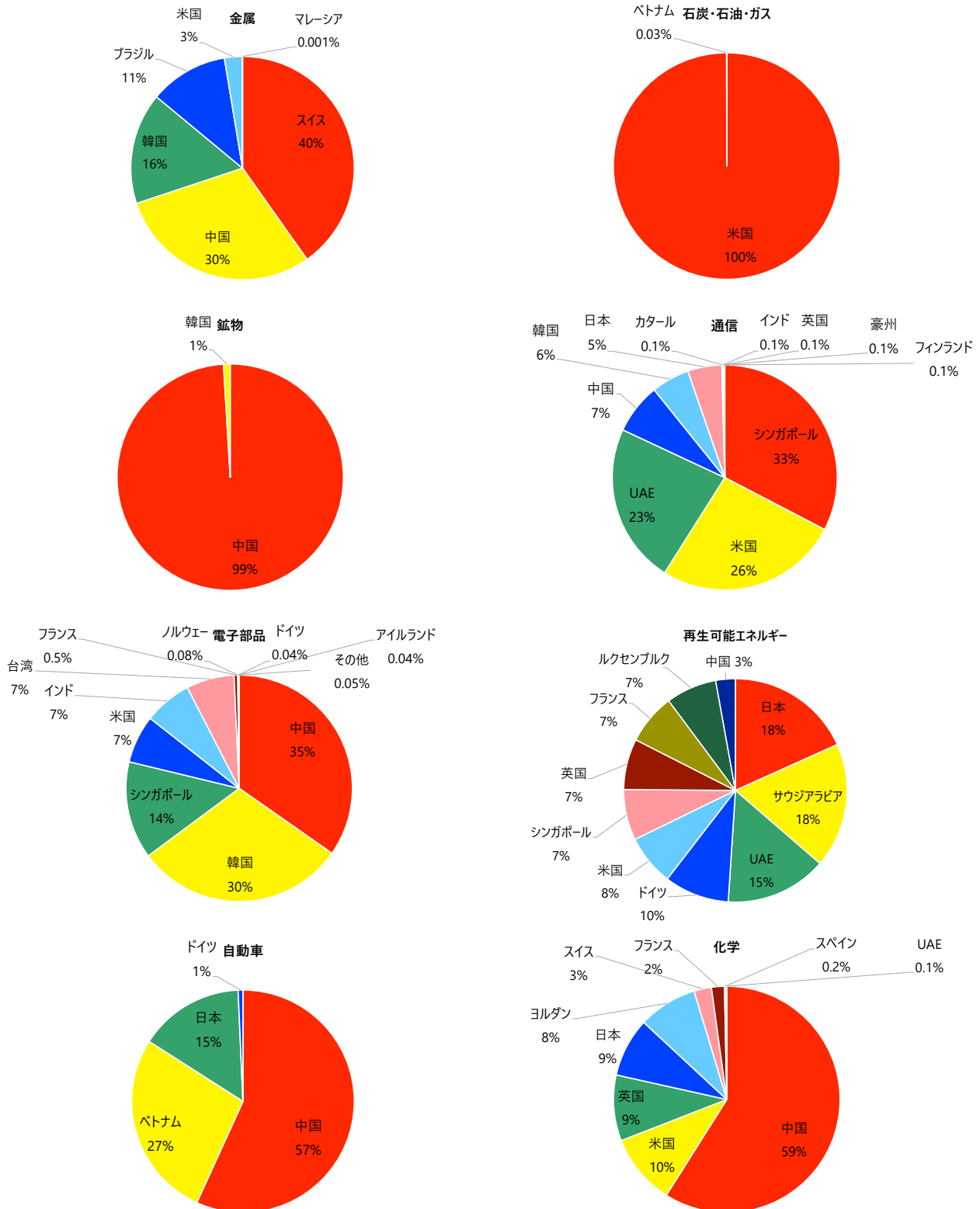


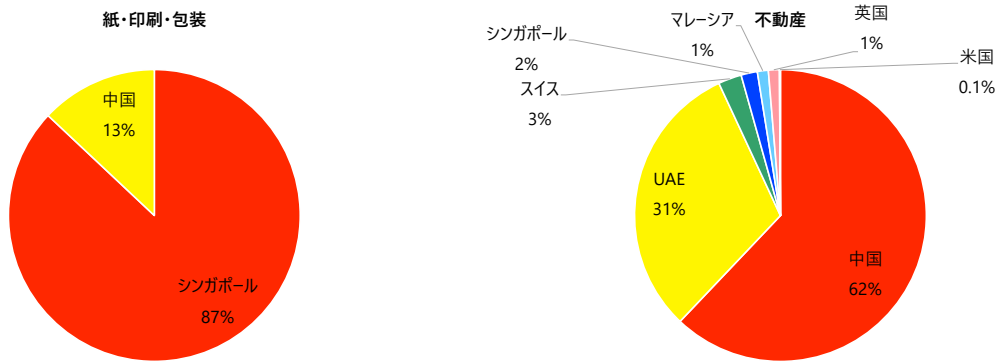
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のインドネシア対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国の内訳を見ると、鉱物、電子部品、自動車、化学、不動産の 5 セクターにおいて中国がトップとなっており、インドネシアの対内 FDI において、中国の存在感が大きいことが分かる。その他のセクターにおいては、再生可能エネルギーでは日本が最も多く、金属ではスイス、石炭・石油・ガスでは米国が最も多い（第 1-3-2-12 図）。

第 1-3-2-12 図 インドネシアの対内 FDI 上位 10 セクター内訳





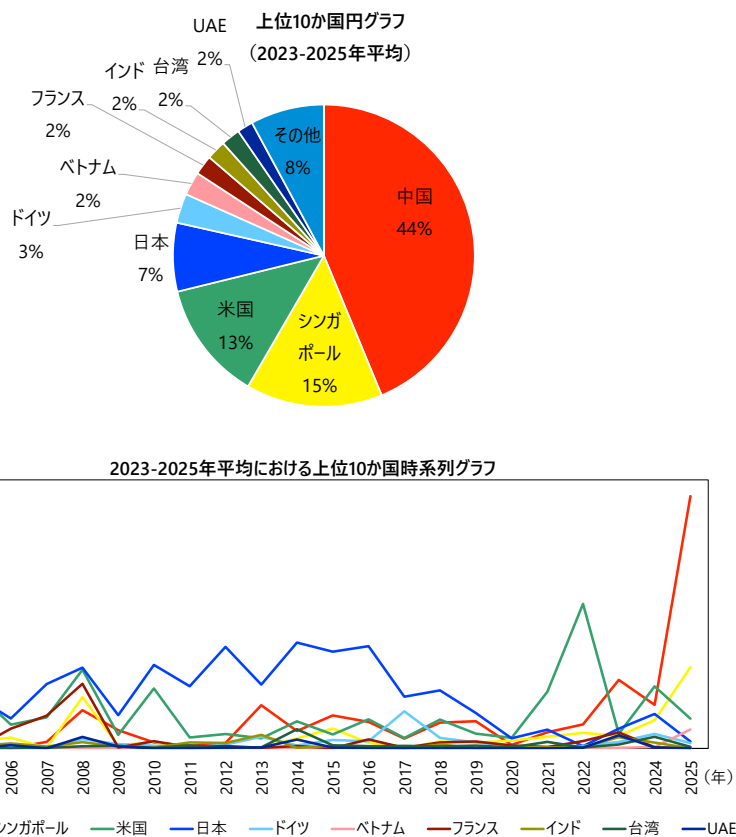
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(2) タイ

2023年～2025年平均でタイ向けFDIの上位10か国について見ると、1位が中国、2位がシンガポール、3位が米国となっている。中国からの対内FDIについては、動画プラットフォームを運営するテクノロジー企業によるデータセンターへの投資等で、足下急拡大している（第1-3-2-13図）。

第1-3-2-13図 タイの対内FDI上位10か国

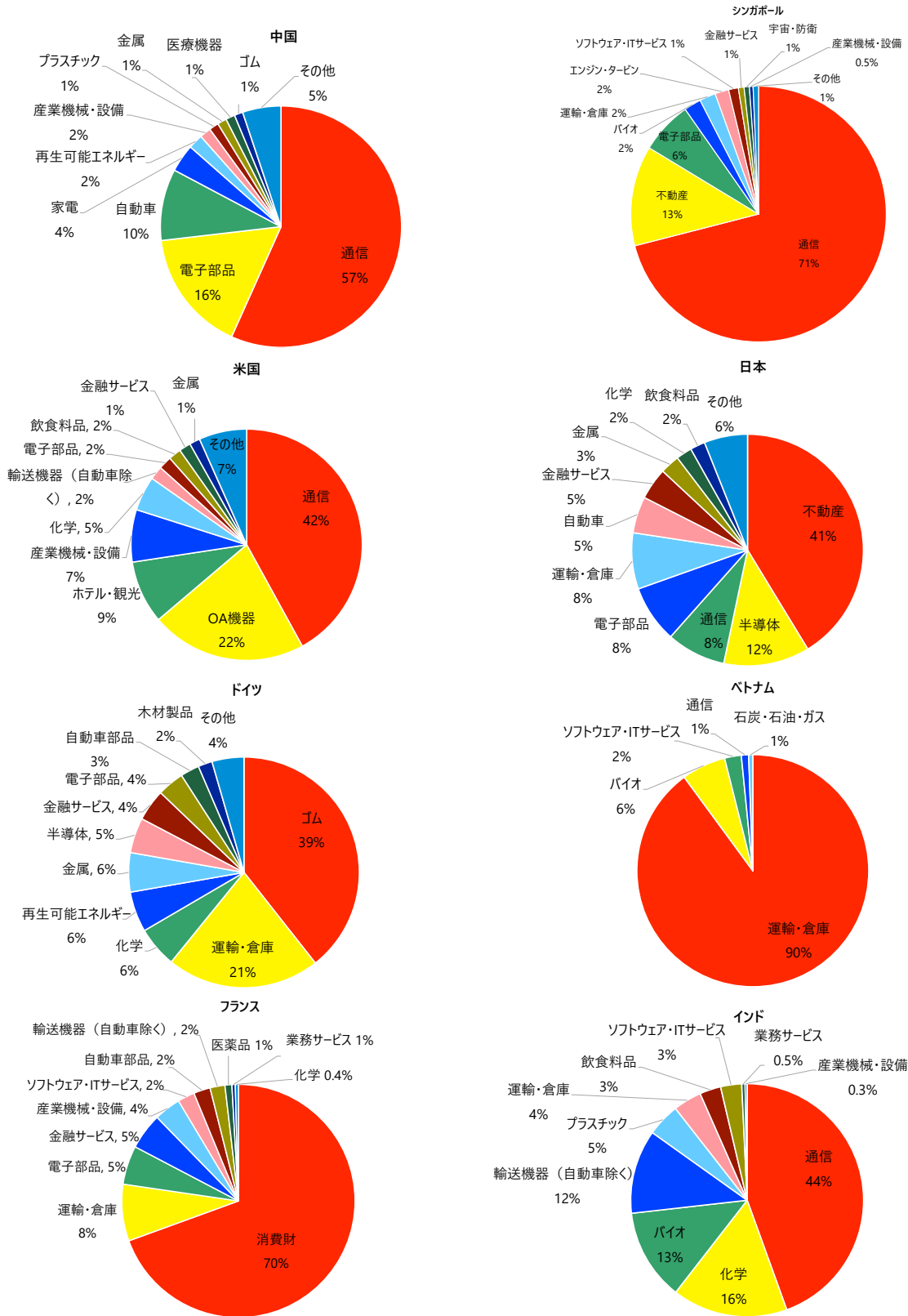


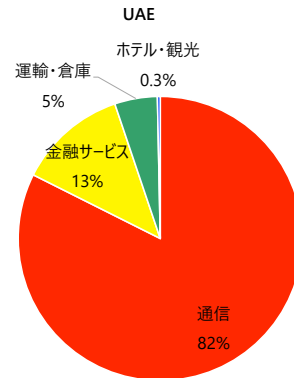
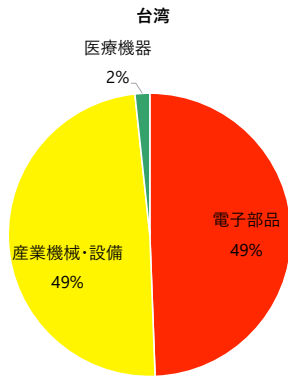
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記タイの対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、中国は通信、電子部品、シンガポールは通信、不動産、米国は通信、OA 機器となっており、これら上位 3 か国がいずれも通信セクターへ積極的に投資を行っていることが分かる(第 1-3-2-14 図)。

第 1-3-2-14 図 タイの対内 FDI 上位 10 か国内訳



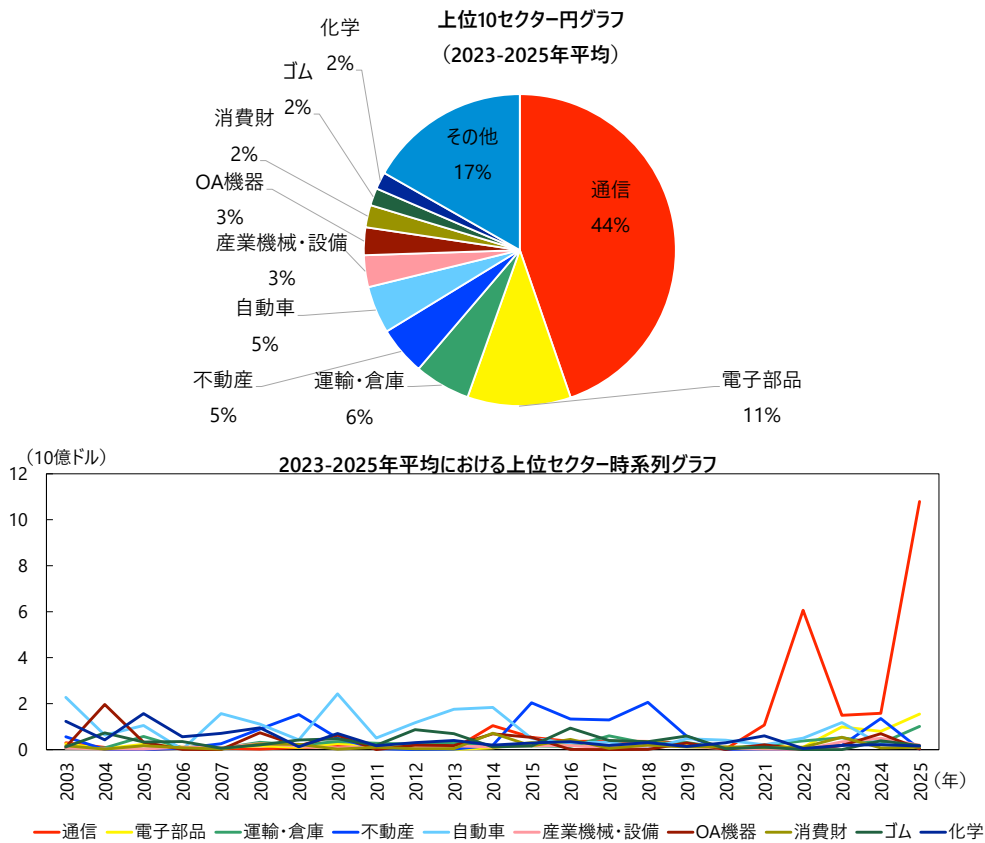


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均でタイ向けFDIの上位10セクターについて見ると、1位が通信、2位が電子部品、3位が運輸・倉庫となっており、通信が全体の約半分近くを占めている（第1-3-2-15図）。

第1-3-2-15図 タイの対内FDI上位10セクター

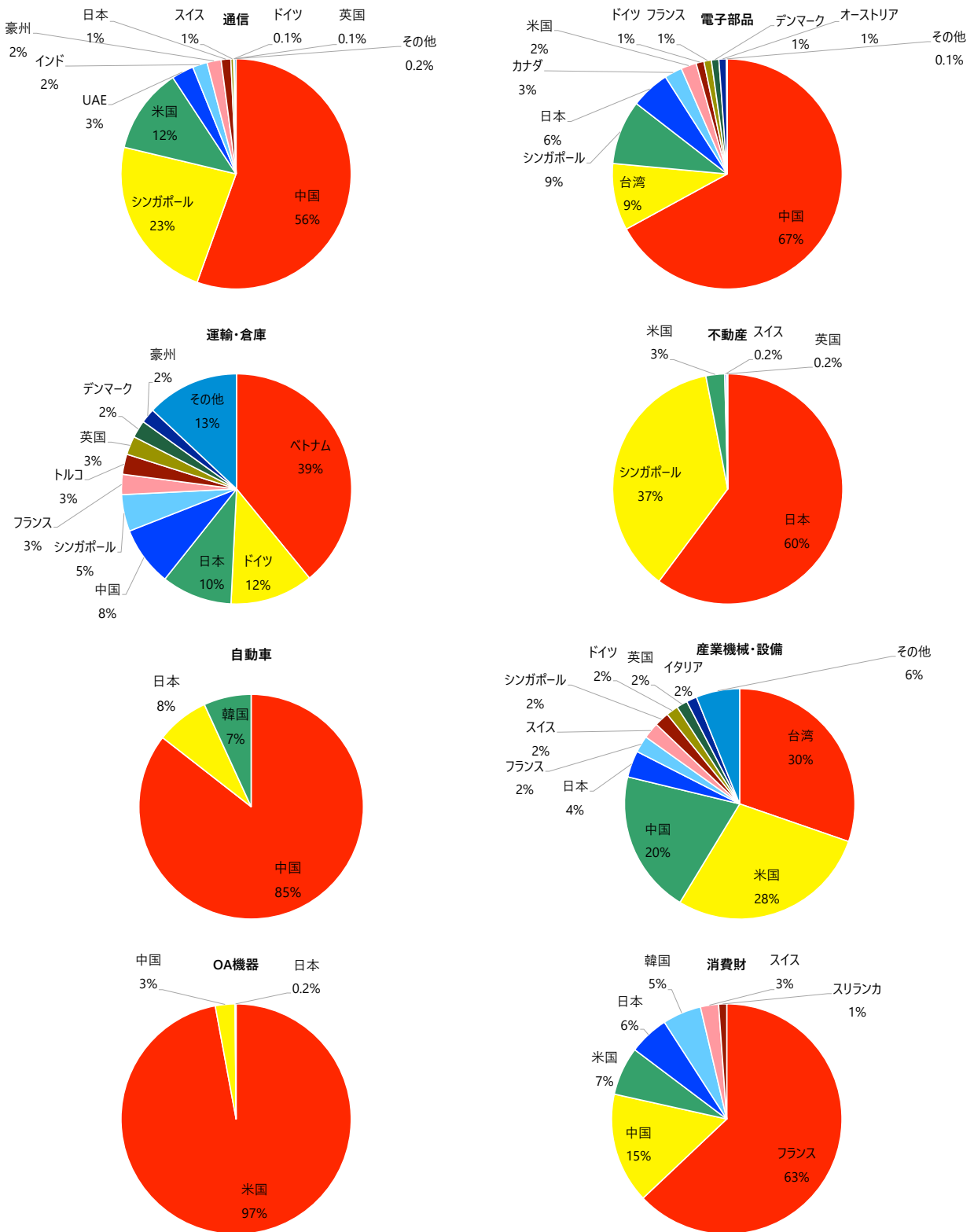


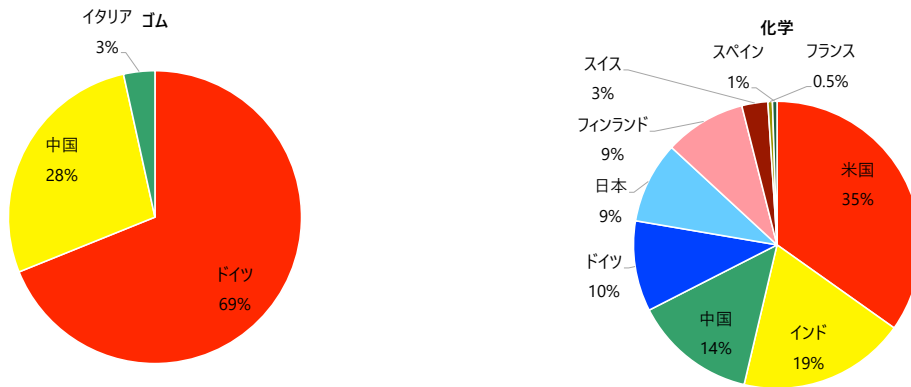
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記タイの対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国の内訳を見ると、通信、電子部品、自動車では中国、運輸・倉庫ではベトナムが最も多くなっている。日本は不動産で最も多い（第 1-3-2-16 図）。

第 1-3-2-16 図 タイの対内 FDI 上位 10 セクター内訳





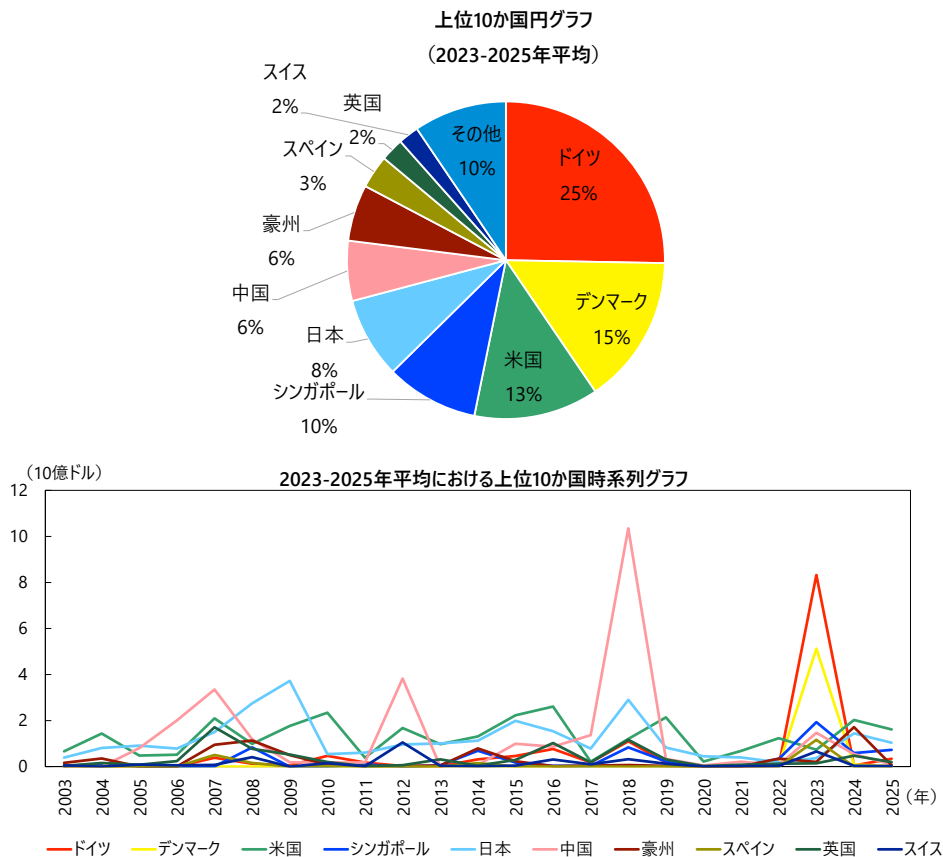
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月までのデータである。通信セクターにおいて、オランダ、ベトナム、インドネシア、ニュージーランドは英国と同じ金額であったが、表記上その他に含む。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(3) フィリピン

2023年～2025年平均でフィリピン向けFDIの上位10か国について見ると、1位がドイツ、2位がデンマーク、3位が米国となっている。ドイツでは2023年に再生可能エネルギーを主軸とする企業が洋上風力プロジェクトへの投資をしていることから、急増している（第1-3-2-17図）。

第1-3-2-17図 フィリピンの対内FDI上位10か国

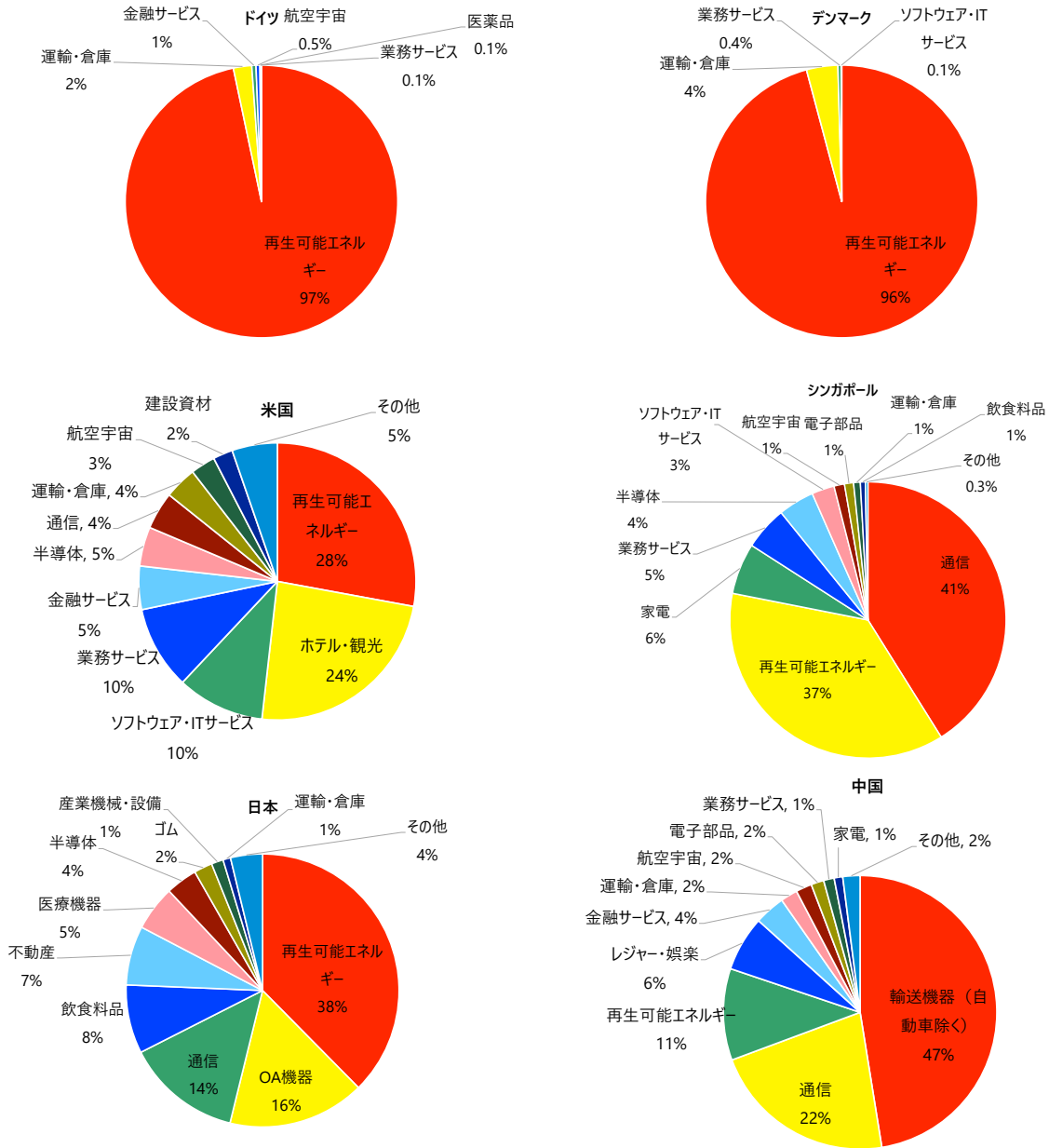


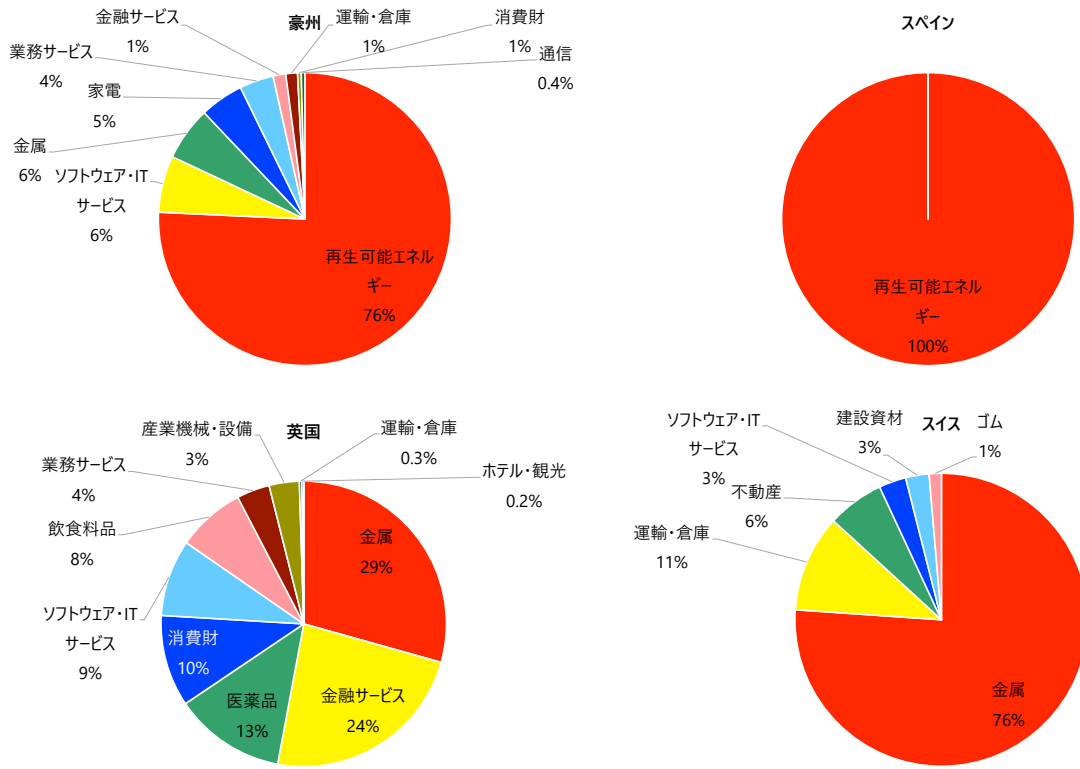
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のフィリピン対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、ドイツ、デンマークともにほとんどが再生可能エネルギーへの投資である。米国も再生可能エネルギーへの投資が最も多いが、ホテル・観光、ソフトウェア・IT サービス等幅広い分野への投資を行っている（第 1-3-2-18 図）。

第 1-3-2-18 図 フィリピンの対内 FDI 上位 10 か国内訳



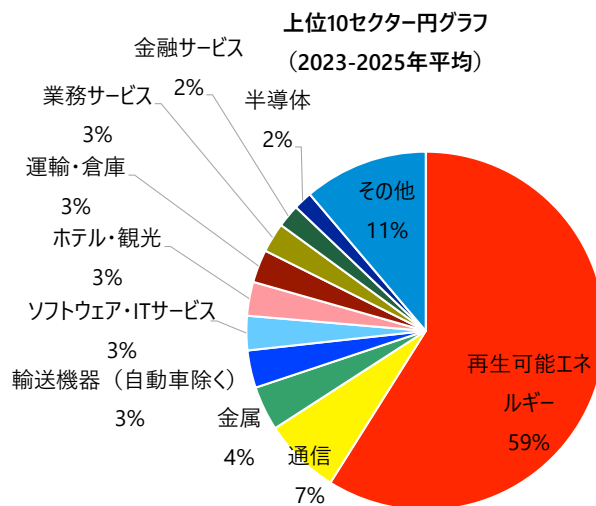


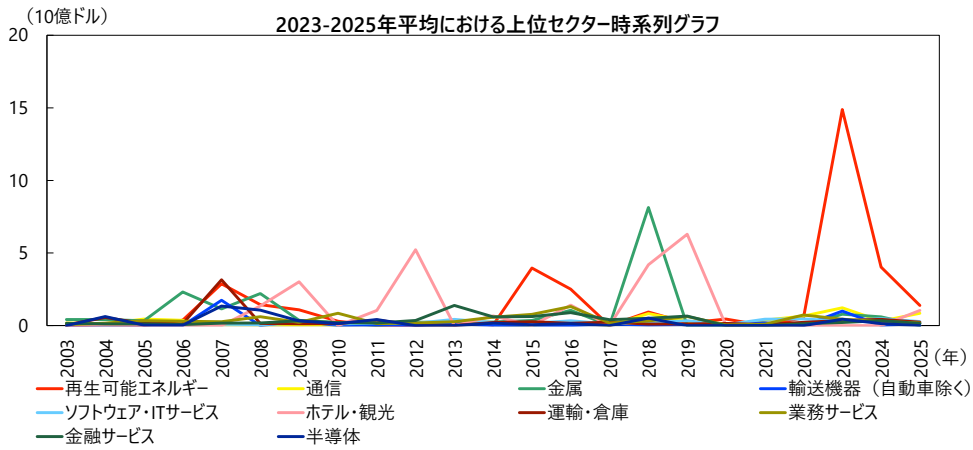
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均でフィリピン向けFDIの上位10セクターについて見ると、1位が再生可能エネルギー、2位が通信、3位が金属となっており、再生可能エネルギーは全体の約60%近くを占める（第1-3-2-19図）。

第1-3-2-19 図 フィリピンの対内FDI上位10セクター



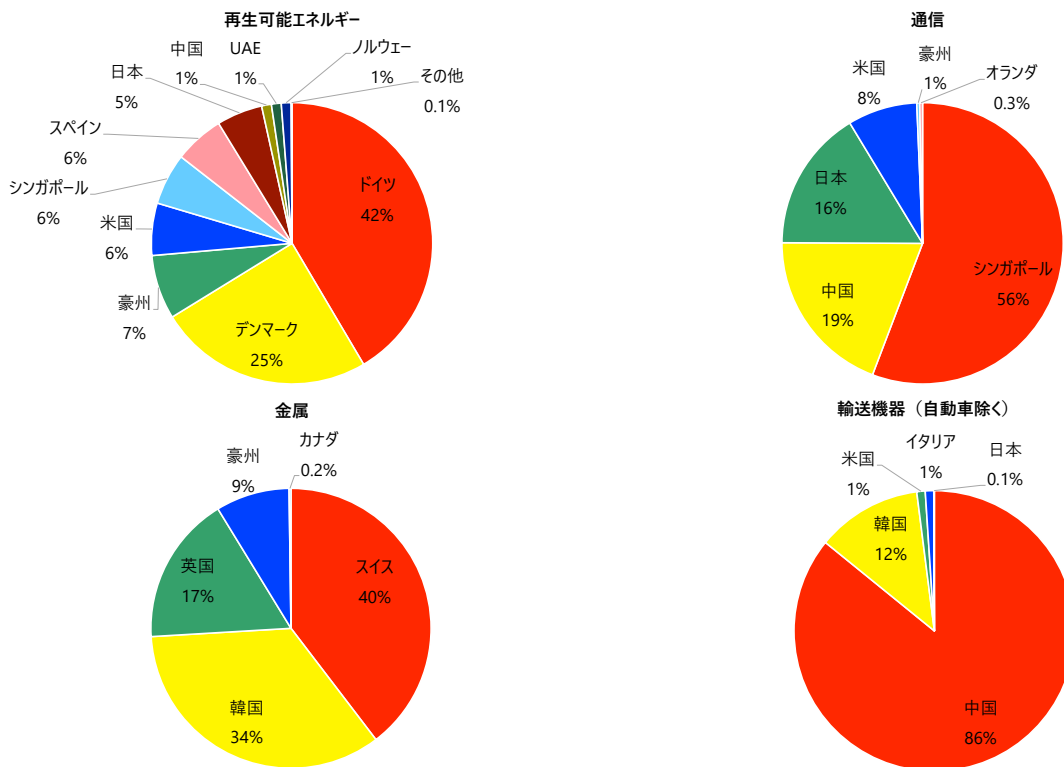


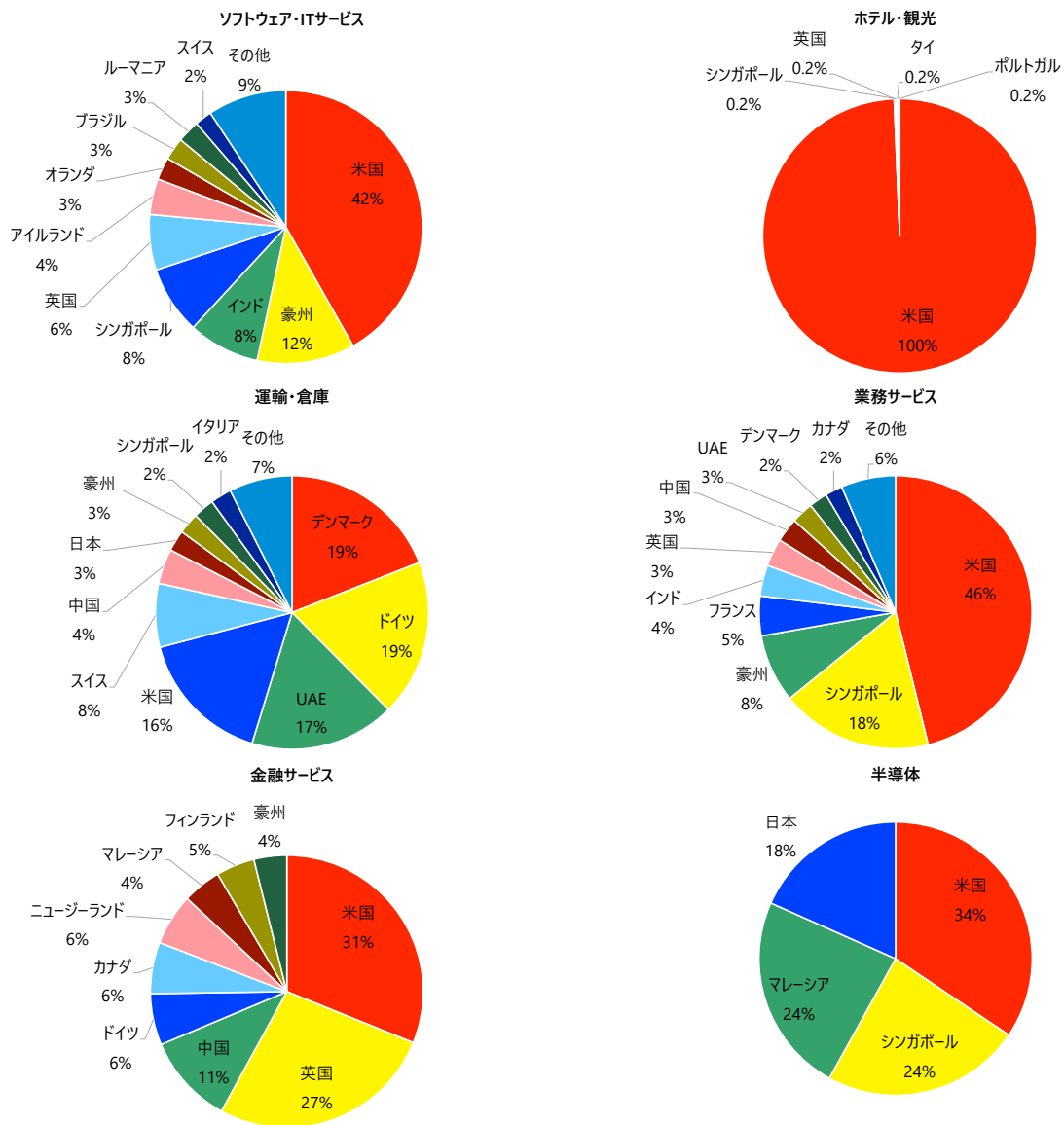
備考：円グラフは 2023～2025 年平均。2025 年は 1 月から 11 月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のフィリピン対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国の内訳を見ると、再生可能エネルギーではドイツ、通信ではシンガポール、金属ではスイスからの投資が多い（第 1-3-2-20 図）。また、米国は金融サービス、半導体、ソフトウェア・IT サービス、ホテル・観光、業務サービスの 6 セクターにおいて 1 位となっている。

第 1-3-2-20 図 フィリピンの対内 FDI 上位 10 セクター内訳





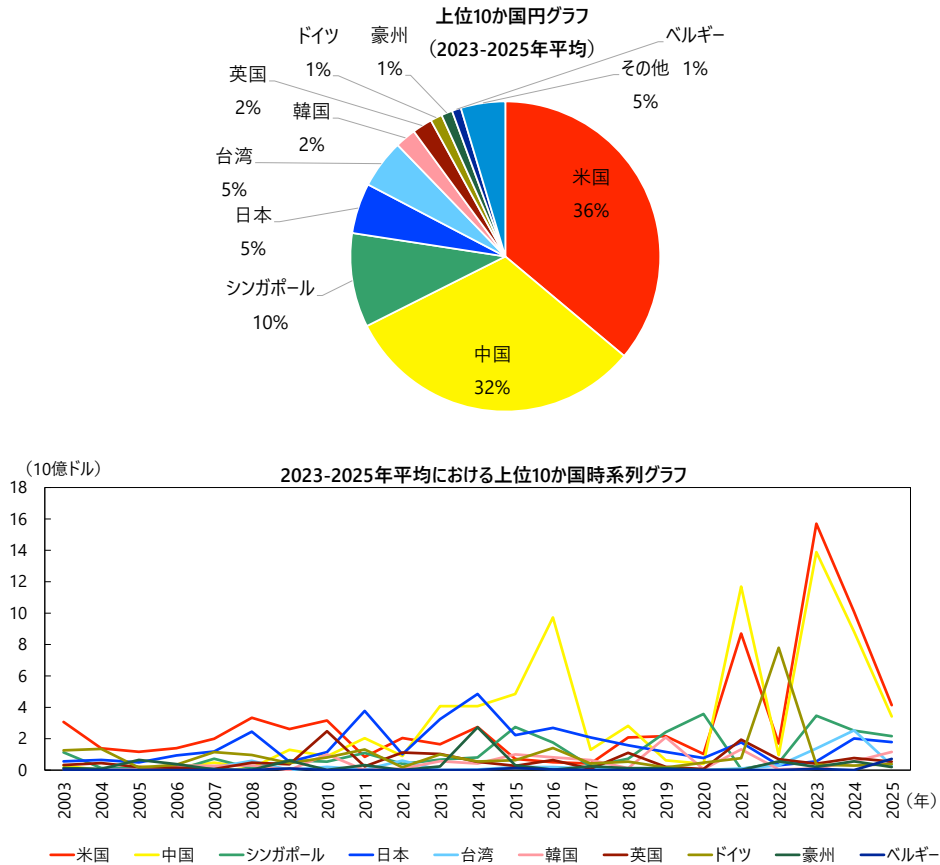
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(4) マレーシア

2023年～2025年平均でマレーシア向けFDIの上位10か国について見ると、1位が米国、2位が中国、3位がシンガポールであった。米国では物流に軸足を置く企業による投資、中国では自動車大手企業が自動車生産拠点に関する投資によって2023年に拡大している（第1-3-2-21図）。

第1-3-2-21 図 マレーシアの対内 FDI 上位 10 か国

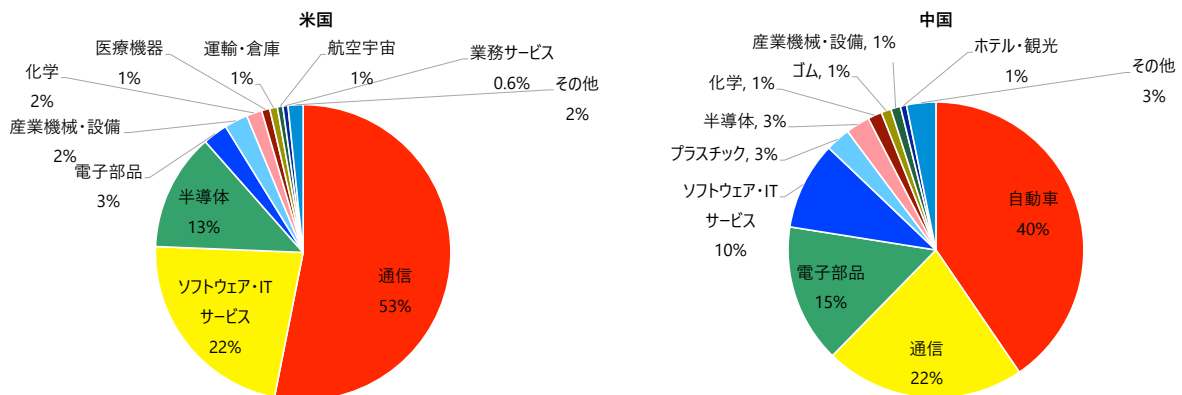


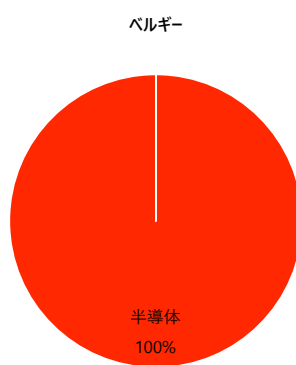
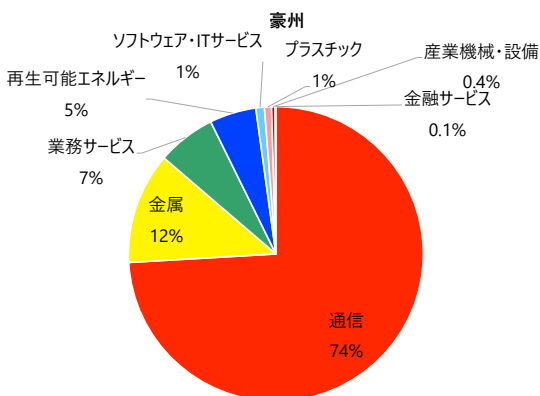
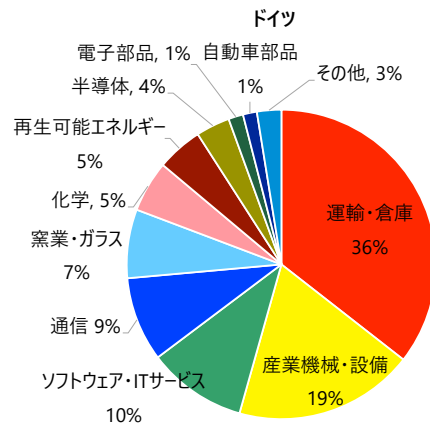
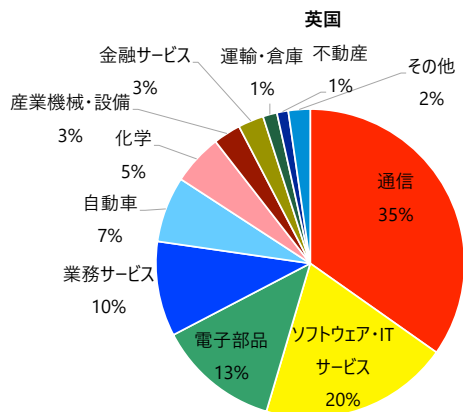
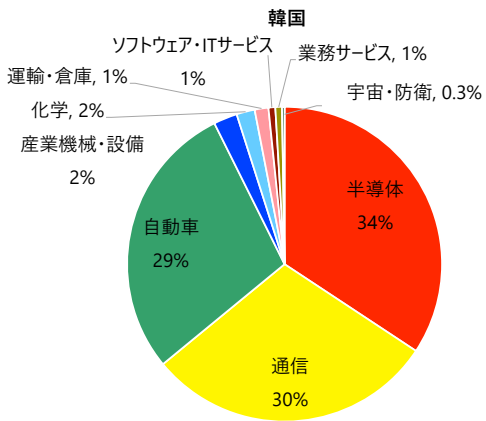
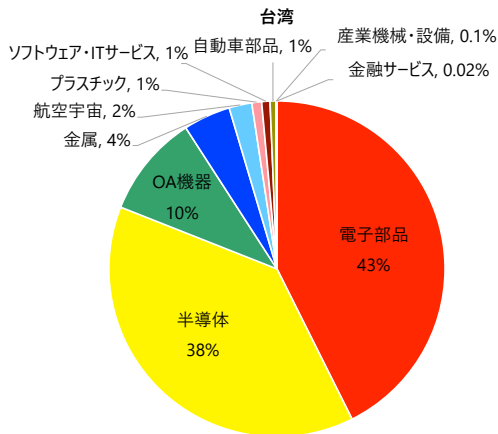
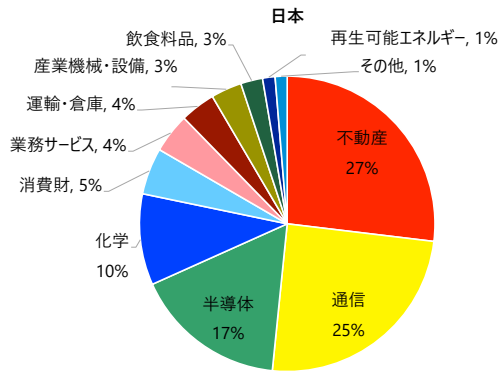
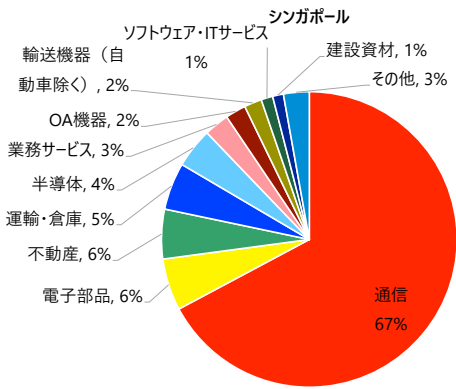
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強化化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のマレーシア対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、米国は通信、ソフトウェア・IT サービス、中国は自動車、通信、シンガポールは通信への投資が多い。日本では、不動産、通信、半導体への投資が多い（第1-3-2-22 図）。

第1-3-2-22 図 マレーシアの対内 FDI 上位 10 か国内訳



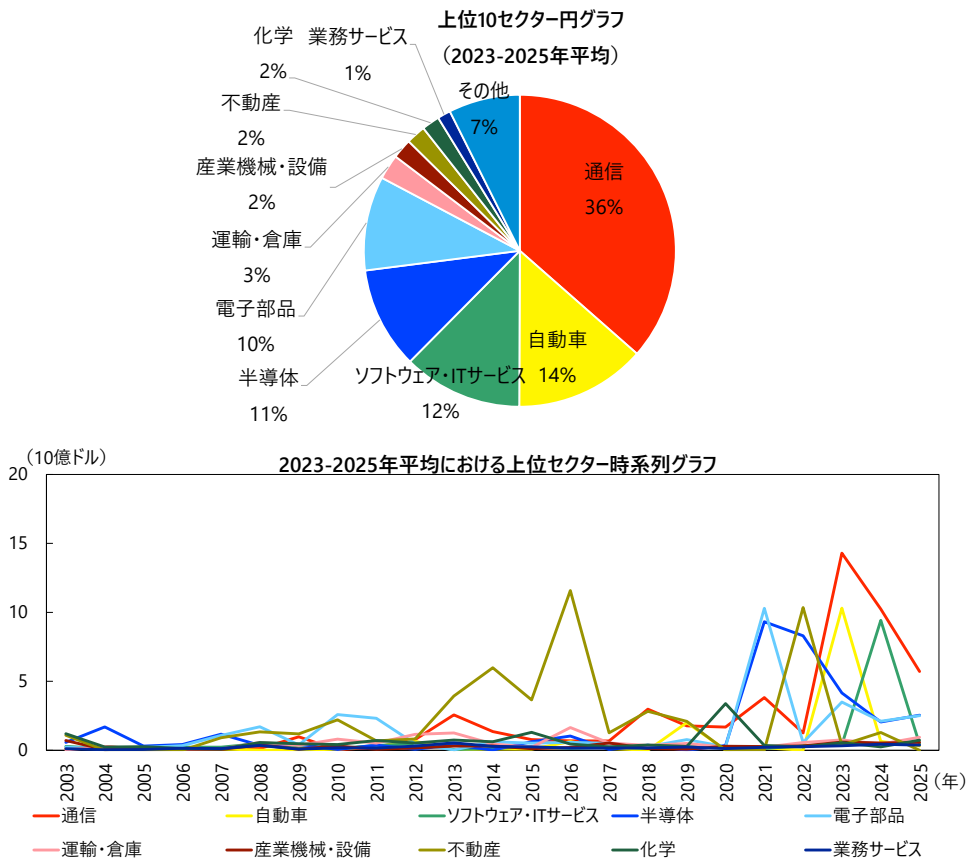


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強化化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均でマレーシア向け FDI の上位 10 セクターについて見ると、1 位が通信、2 位が自動車、3 位がソフトウェア・IT サービスとなっている（第 1-3-2-23 図）。

第 1-3-2-23 図 マレーシアの対内 FDI 上位 10 セクター

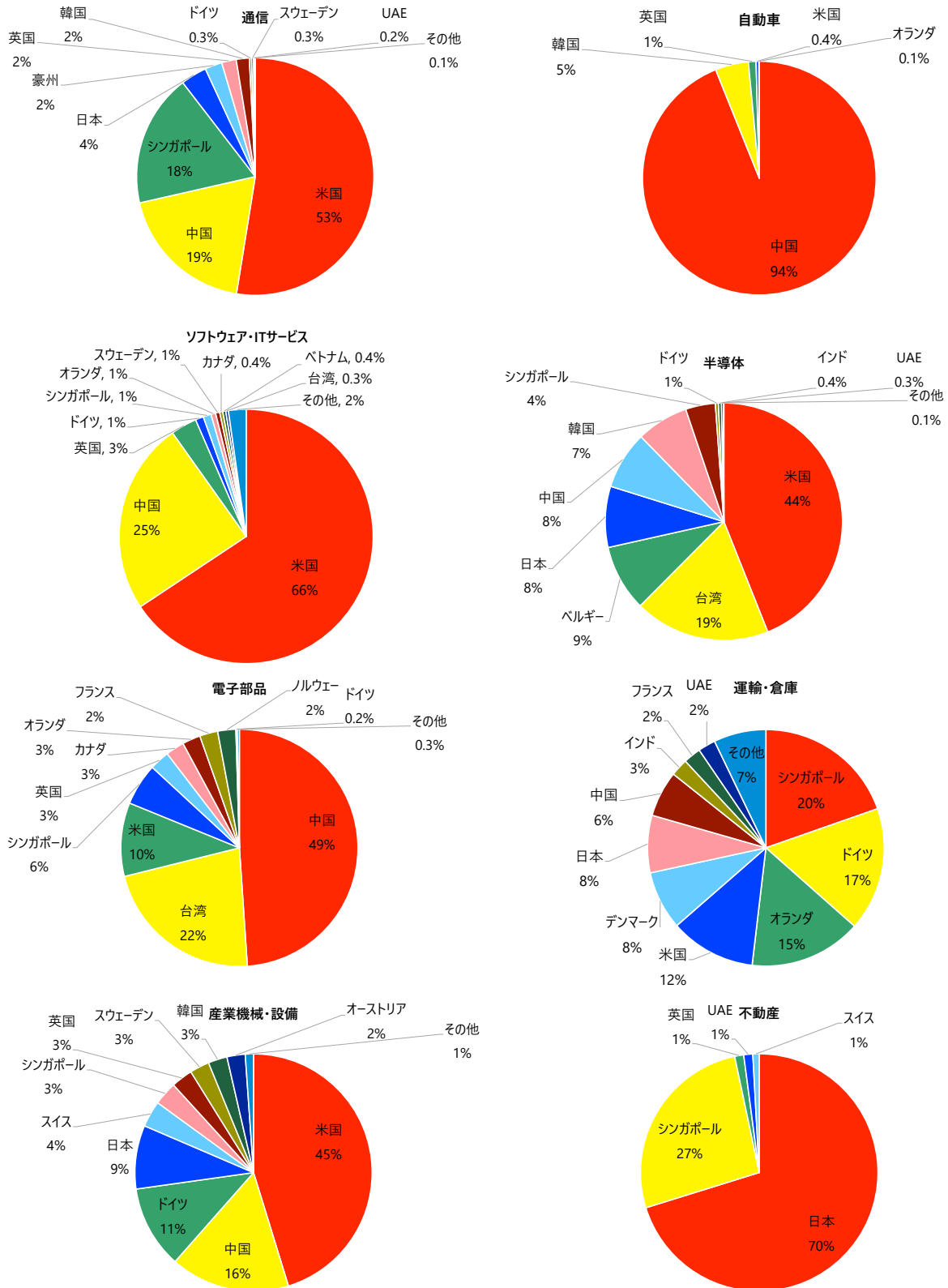


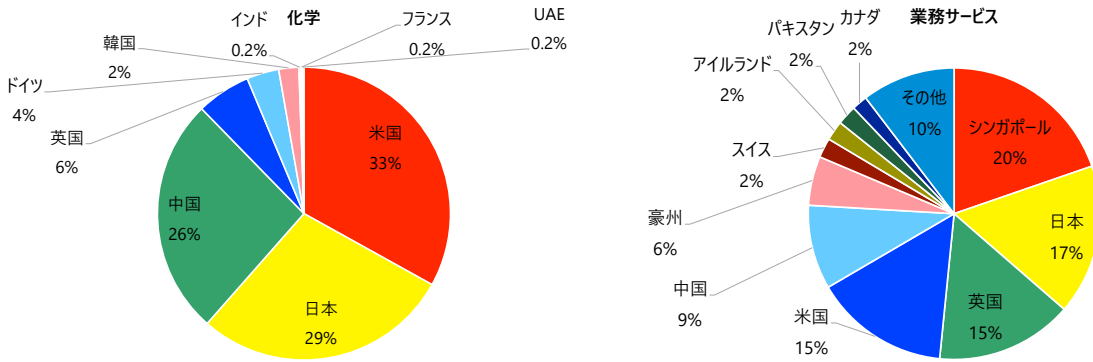
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のマレーシア対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国の内訳を見ると、通信、ソフトウェア・IT サービス、半導体、産業機械・設備、化学において米国による投資が最も多い。日本は不動産で第 1 位の投資国となっており、化学、業務サービスではそれぞれ米国、シンガポールに次ぐ第 2 位の投資国となっている（第 1-3-2-24 図）。

第1-3-2-24 図 マレーシアの対内 FDI 上位 10 セクター内訳



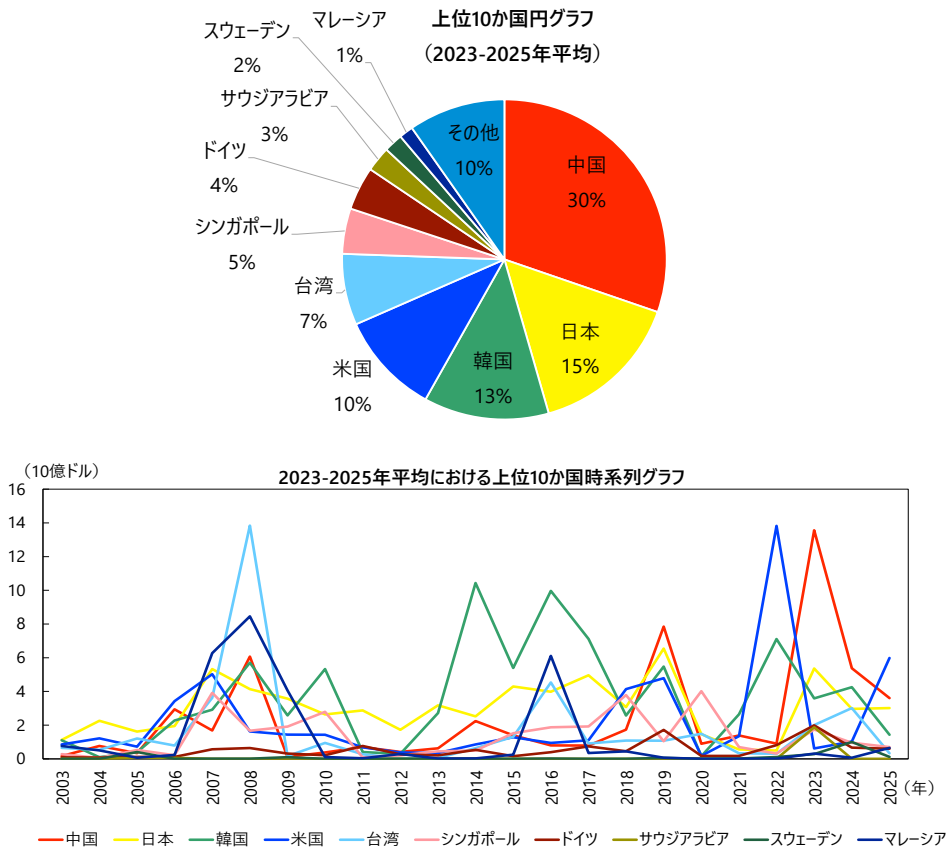


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。
資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(5) ベトナム

2023年～2025年平均でベトナム向けFDIの上位10か国について見ると、1位が中国、2位が日本、3位が韓国となっている。米国は2022年に洋上風力発電の建設投資、中国は2023年にカメラモジュールメーカーによる工業センターへの投資を行っている（第1-3-2-25図）。

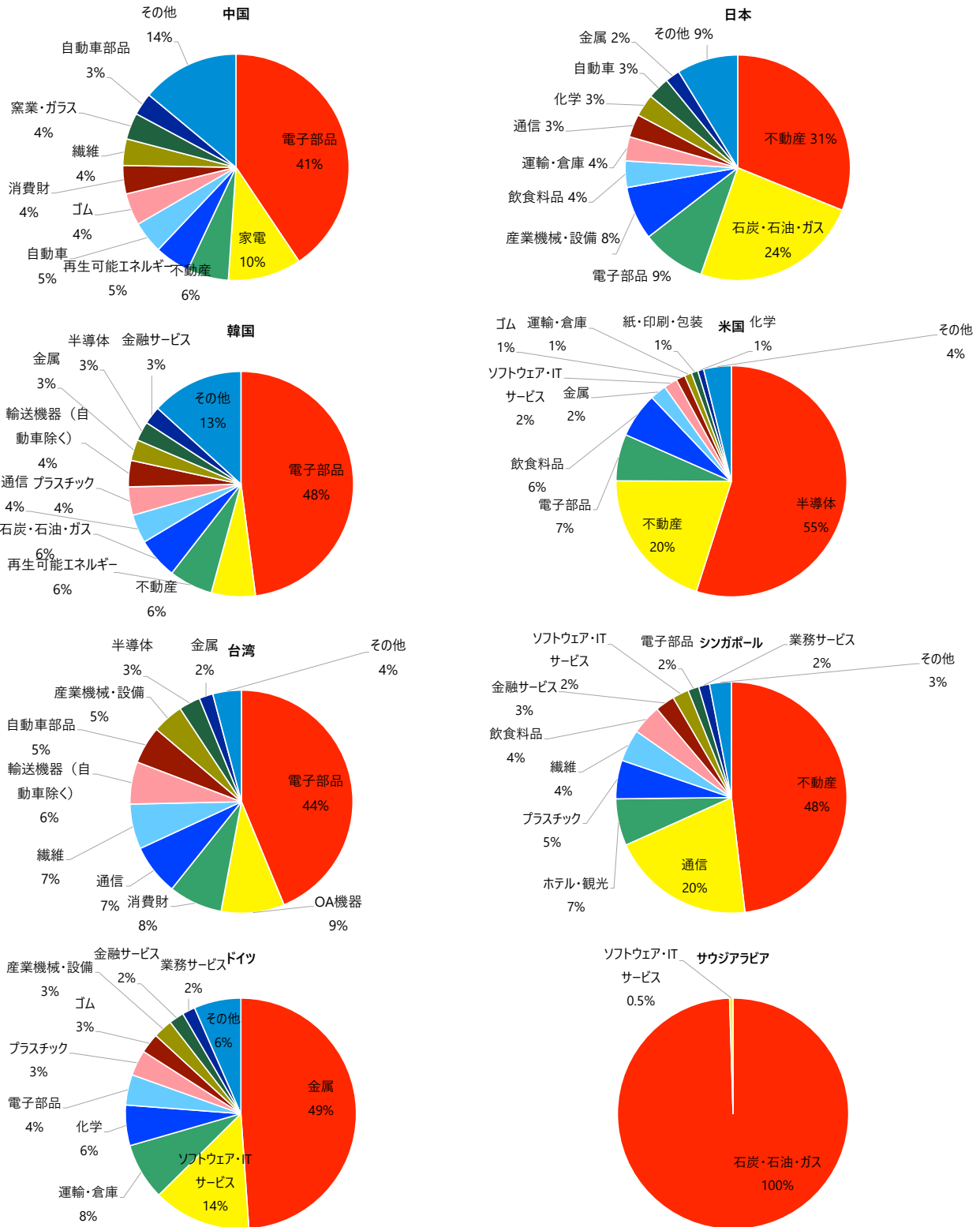
第1-3-2-25図 ベトナムの対内FDI上位10か国

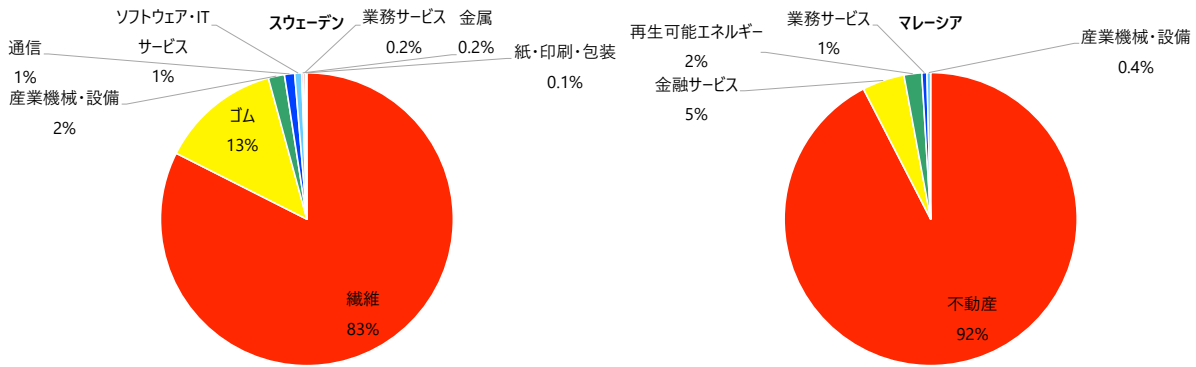


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。
資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のベトナム対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、中国は電子部品、日本は不動産、石炭・石油・ガス、韓国は電子部品への投資が多い（第 1-3-2-26 図）。

第 1-3-2-26 図 ベトナムの対内 FDI 上位 10 か国内訳



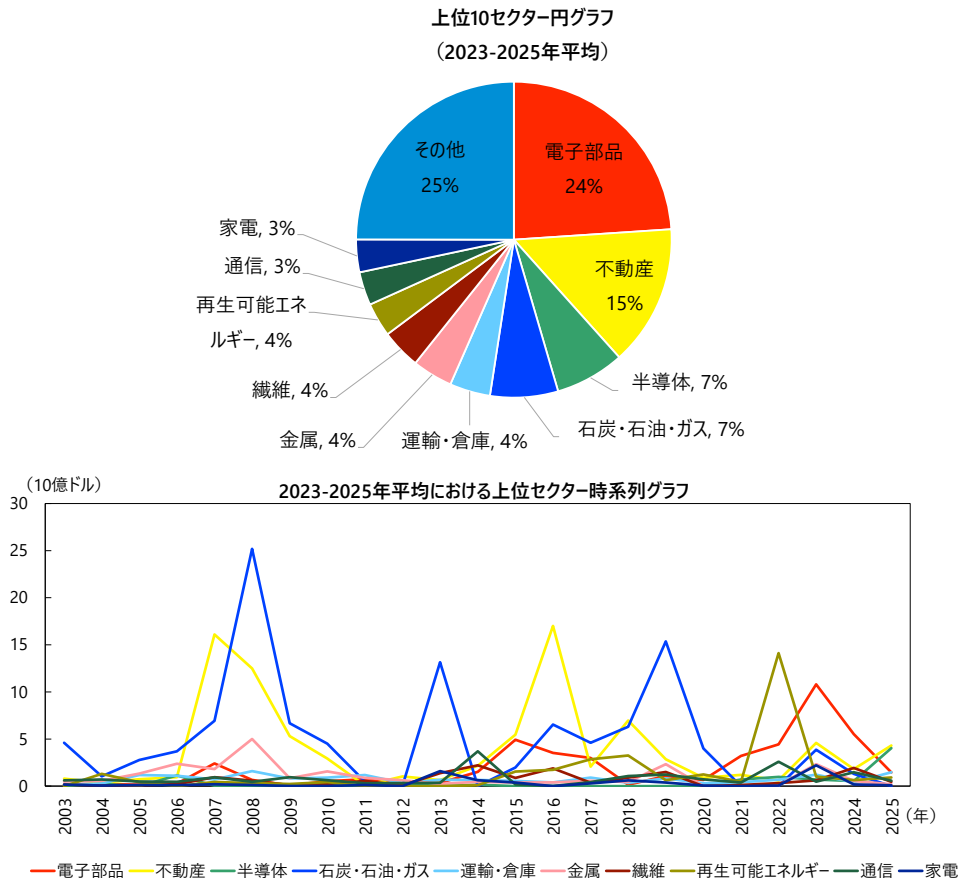


備考：円グラフは 2023～2025 年平均。2025 年は 1 月から 11 月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023 年～2025 年平均でベトナム向け FDI の上位 10 セクターについて見ると、1 位が電子部品、2 位が不動産、3 位が半導体となっている（第 1-3-2-27 図）。

第 1-3-2-27 図 ベトナムの対内 FDI 上位 10 セクター

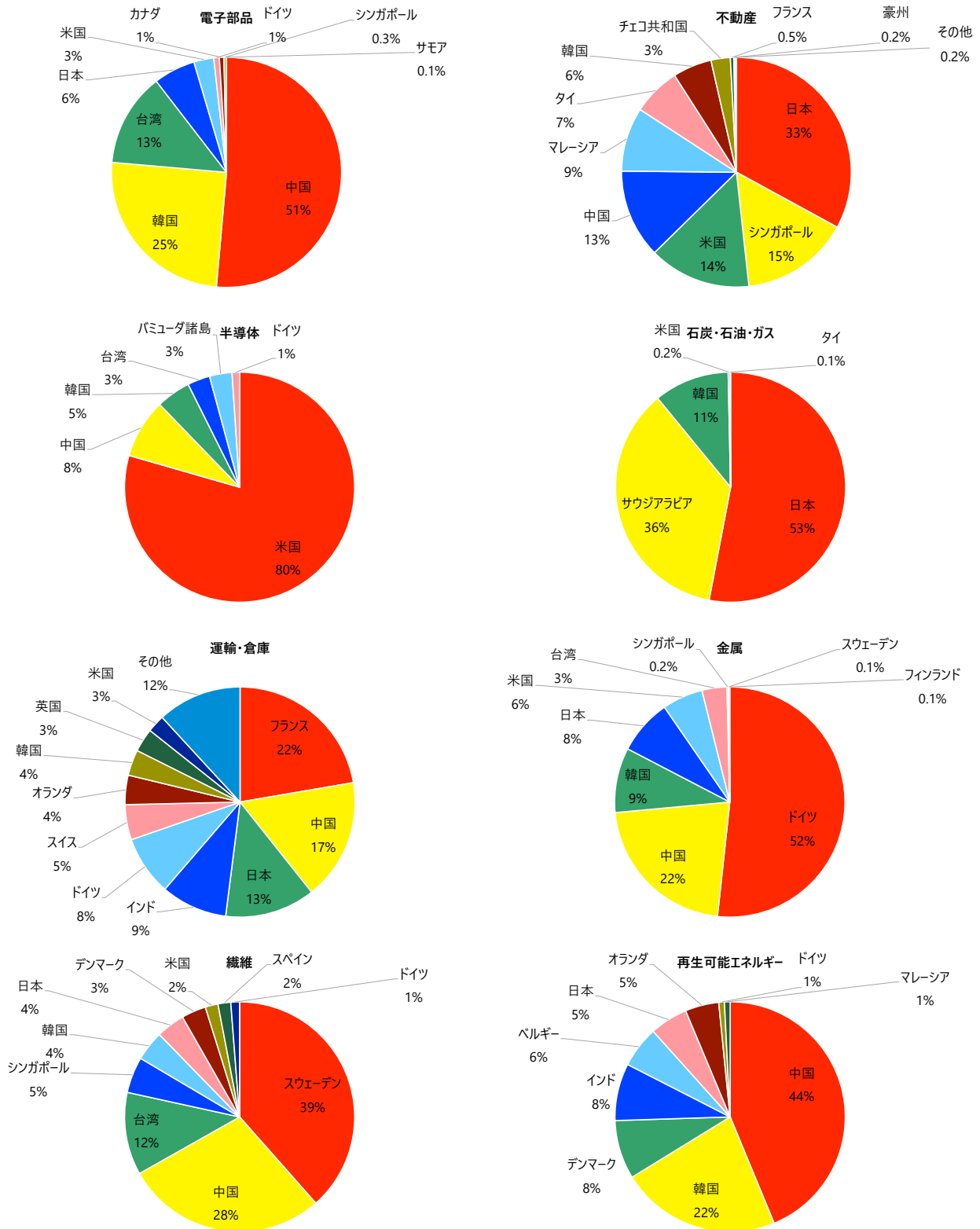


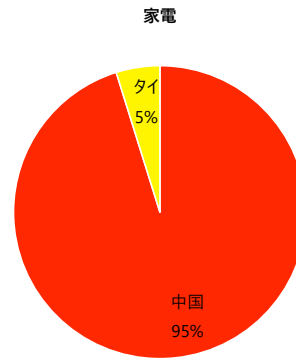
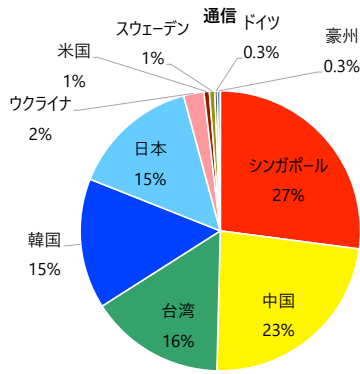
備考：円グラフは 2023～2025 年平均。2025 年は 1 月から 11 月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のベトナム対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国の内訳を見ると、電子部品では中国、半導体では米国による投資が最も多い。また、不動産、石炭・石油・ガス分野への投資を見ると日本が最も多い（第 1-3-2-28 図）。

第1-3-2-28 図 ベトナムの対内 FDI 上位 10 セクター内訳





備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

6. FTA 協定

貿易自由化と投資拡大促進のため、関税や輸入割当てなどその他の貿易制限的な措置を国・地域間で一定の期間内に撤廃あるいは削減することを定めた協定を自由貿易協定（FTA）と呼ぶ⁴⁵。近年締結される FTA は多くの場合、関税やサービス貿易の自由化だけでなく、投資、知的財産権、貿易の技術的障害等の幅広い分野をカバーしている。ここでは、上記のそれぞれの国における近年の自由貿易協定（FTA）等の動向について確認する。

2020年以降の自由貿易協定等の状況を示したのが第1-3-2-29表である⁴⁶。いずれの国も地域的な包括的経済連携（RCEP）協定とインド太平洋経済枠組み（IPEF）が含まれている。RCEPは、ASEAN10か国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランドの15か国が参加する、世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割を占める地域の大型協定である⁴⁷。インド太平洋経済枠組み（IPEF）は、インド太平洋地域における経済面での協力について議論するための枠組みであり、豪州、ブルネイ、フィジー、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、米国及びベトナムの合計14か国が参加している。貿易、サプライチェーン、クリーン経済及び公正な経済の四つの柱のうち、三つは発効済みであり、残る一つについて交渉中となっている⁴⁸。

各国の直近の締結状況を見ると、インドネシアはアラブ首長国連邦（UAE）との経済連携協定を2023年9月に発効している。この経済連携協定により、UAEとインドネシア間の90%以上の品目について、輸入関税の削減や撤廃がなされる⁴⁹⁵⁰。タイは2025年1月

⁴⁵ JETRO「FTAの潮流と日本」、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic.html>、（2026年3月31日閲覧）。

⁴⁶ JETRO「世界のFTAデータベース」、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist/>、（2026年3月31日閲覧）。

⁴⁷ JETRO「RCEP協定について」、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/rcep.html>、（2026年3月31日閲覧）。

⁴⁸ 外務省「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ipef.html>（2026年3月31日閲覧）。

⁴⁹ インドネシア FTA サポートセンター、*IUAE-CEPA*, <https://ftasupportcenter.kemendag.go.id/iuae-cepa> (Accessed 31 March 2026).

⁵⁰ UAE 経済観光省、*UAE-Indonesia Comprehensive Economic Partnership Agreement*, https://www.moet.gov.ae/en/cepa_indonesia (Accessed 31 March 2026).

に、欧州自由貿易連合（EFTA）との間でタイにとって初となる欧州地域との FTA に署名している。また、署名には至っていないものの、タイ EU 間の FTA についても交渉が進められている⁵¹。

フィリピンでは韓国との FTA を 2024 年 12 月に発効している。同協定において、フィリピン側は自動車部品などが、韓国側はフィリピンからの主要な輸入品であるバナナを含む農産物などが関税撤廃対象となっている⁵²。

ベトナムではイスラエルとの FTA を 2024 年 11 月に発効している。同協定において、イスラエルからベトナムへは食品や医療用工学機器、自動車用品などが、ベトナムからイスラエルへは、食品や自動車などの品目が関税撤廃対象となっている。

⁵¹ 欧州委員会, *EU-Thailand agreement: Documents*, https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/thailand/eu-thailand-agreement/documents_en (Accessed 31 March 2026).

⁵² JETRO 「フィリピン・韓国 FTA、2024 年 12 月 31 日に発効へ」、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/12/b30ef70690241785.html> (2026 年 3 月 31 日閲覧)。

第1-3-2-29表 アジア大洋州の自由貿易協定等（2020年～）

国	No	名称	形態	経緯
インドネシア	1	インド太平洋経済枠組み (IPEF)	その他	○2022年5月交渉立上げ ○2023年5月サプライチェーン協定(柱2)実質妥結 ○2023年11月サプライチェーン協定(柱2)署名、クリーン経済協定(柱3)及び公正な経済協定(柱4)の実質妥結 ○2024年2月サプライチェーン協定(柱2)が発効 ○2024年10月クリーン経済協定(柱3)及びIPEF協定発効 ○2024年12月公正な経済協定が発効(柱4) ○柱1は交渉中
	2	アラブ首長国連邦・インドネシア包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2021年9月交渉開始 ○2022年7月署名 ○2023年9月発効
	3	韓国・インドネシア包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2012年3月CEPA交渉開始 ○2019年11月交渉妥結 ○2020年12月署名 ○2023年1月発効
	4	インドネシア・モンブピーク特惠関税協定	特惠貿易協定	○2018年4月交渉開始 ○2019年8月署名 ○2022年6月発効
	5	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定	自由貿易協定	○2012年11月RCEP交渉立上げ宣言 ○2013年5月交渉開始 ○2020年11月署名 ○2022年1月発効
	6	EFTA・インドネシア包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2005年11月共同研究会設立 ○2010年7月交渉開始 ○2018年11月大枠合意 ○2018年12月署名 ○2021年11月発効
	7	豪州・インドネシア包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2007年7月共同研究開始に合意 ○2007年8月共同研究開始 ○2010年11月交渉開始合意 ○2012年9月交渉開始 ○2019年3月署名 ○2020年7月発効
タイ	1	EFTA・タイ自由貿易協定	自由貿易協定	○2005年10月交渉開始 ○2021年11月～2022年6月交渉再開について協議 ○2022年6月交渉再開 ○2025年1月署名
	2	タイ・スリランカ地域貿易協定	自由貿易協定	○2018年7月交渉開始 ○2024年2月署名
	3	インド太平洋経済枠組み (IPEF)	その他	○2022年5月交渉立上げ ○2023年5月サプライチェーン協定(柱2)実質妥結 ○2023年11月サプライチェーン協定(柱2)署名、クリーン経済協定(柱3)及び公正な経済協定(柱4)の実質妥結 ○2024年2月サプライチェーン協定(柱2)が発効 ○2024年10月クリーン経済協定(柱3)及びIPEF協定発効 ○2024年12月公正な経済協定が発効(柱4) ○柱1は交渉中
	4	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定	自由貿易協定	○2012年11月RCEP交渉立上げ宣言 ○2013年5月交渉開始 ○2020年11月署名 ○2022年1月発効
フィリピン	1	韓国・フィリピン自由貿易協定	自由貿易協定	○2019年6月交渉開始 ○2021年10月FTA交渉妥結宣言 ○2023年9月署名 ○2024年12月発効
	2	インド太平洋経済枠組み (IPEF)	その他	○2022年5月交渉立上げ ○2023年5月サプライチェーン協定(柱2)実質妥結 ○2023年11月サプライチェーン協定(柱2)署名、クリーン経済協定(柱3)及び公正な経済協定(柱4)の実質妥結 ○2024年2月サプライチェーン協定(柱2)が発効 ○2024年10月クリーン経済協定(柱3)及びIPEF協定発効 ○2024年12月公正な経済協定が発効(柱4) ○柱1は交渉中
	3	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定	自由貿易協定	○2012年11月RCEP交渉立上げ宣言 ○2013年5月交渉開始 ○2020年11月署名 ○2022年1月発効
ベトナム	1	ベトナム・イスラエル自由貿易協定	自由貿易協定	○2023年4月交渉終了 ○2023年7月署名 ○2024年11月発効
	2	アラブ首長国連邦・ベトナム包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2023年4月交渉開始 ○2024年10月署名
	3	インド太平洋経済枠組み (IPEF)	その他	○2022年5月交渉立上げ ○2023年5月サプライチェーン協定(柱2)実質妥結 ○2023年11月サプライチェーン協定(柱2)署名、クリーン経済協定(柱3)及び公正な経済協定(柱4)の実質妥結 ○2024年2月サプライチェーン協定(柱2)が発効 ○2024年10月クリーン経済協定(柱3)及びIPEF協定発効 ○2024年12月公正な経済協定が発効(柱4) ○柱1は交渉中
	4	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定	自由貿易協定	○2012年11月RCEP交渉立上げ宣言 ○2013年5月交渉開始 ○2020年11月署名 ○2022年1月発効
	5	英国・ベトナム自由貿易協定	自由貿易協定	○2020年12月署名 ○2021年1月暫定適用開始 ○2021年5月発効
	6	EU・ベトナム自由貿易協定	自由貿易協定	○2012年6月交渉開始 ○2015年12月交渉終了 ○2019年6月署名 ○2020年8月発効
マレーシア	1	マレーシア・アラブ首長国連邦包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2023年5月交渉開始を決定 ○2025年1月署名 ○2025年10月発効
	2	インド太平洋経済枠組み (IPEF)	その他	○2022年5月交渉立上げ ○2023年5月サプライチェーン協定(柱2)実質妥結 ○2023年11月サプライチェーン協定(柱2)署名、クリーン経済協定(柱3)及び公正な経済協定(柱4)の実質妥結 ○2024年2月サプライチェーン協定(柱2)が発効 ○2024年10月クリーン経済協定(柱3)及びIPEF協定発効 ○2024年12月公正な経済協定が発効(柱4) ○柱1は交渉中
	3	イスラム諸国会議機構特惠貿易制度(TPS-OIG)	特惠貿易協定	○2002年枠組み協定合意 ○2010年2月枠組み協定発効 ○2022年7月発効
	4	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定	自由貿易協定	○2012年11月RCEP交渉立上げ宣言 ○2013年5月交渉開始 ○2020年11月署名 ○2022年1月発効

備考：2026年4月取得データ。

資料：JETRO「世界のFTAデータベース」（2026年4月時点）から作成。